

# 上牧町人口ビジョン

(令和 2(2020)年改訂版)

(改訂案)

令和 2 年 2 月  
上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

# 1. 人口ビジョンの分析の概要

## 1-1. 「上牧町人口ビジョン」とは

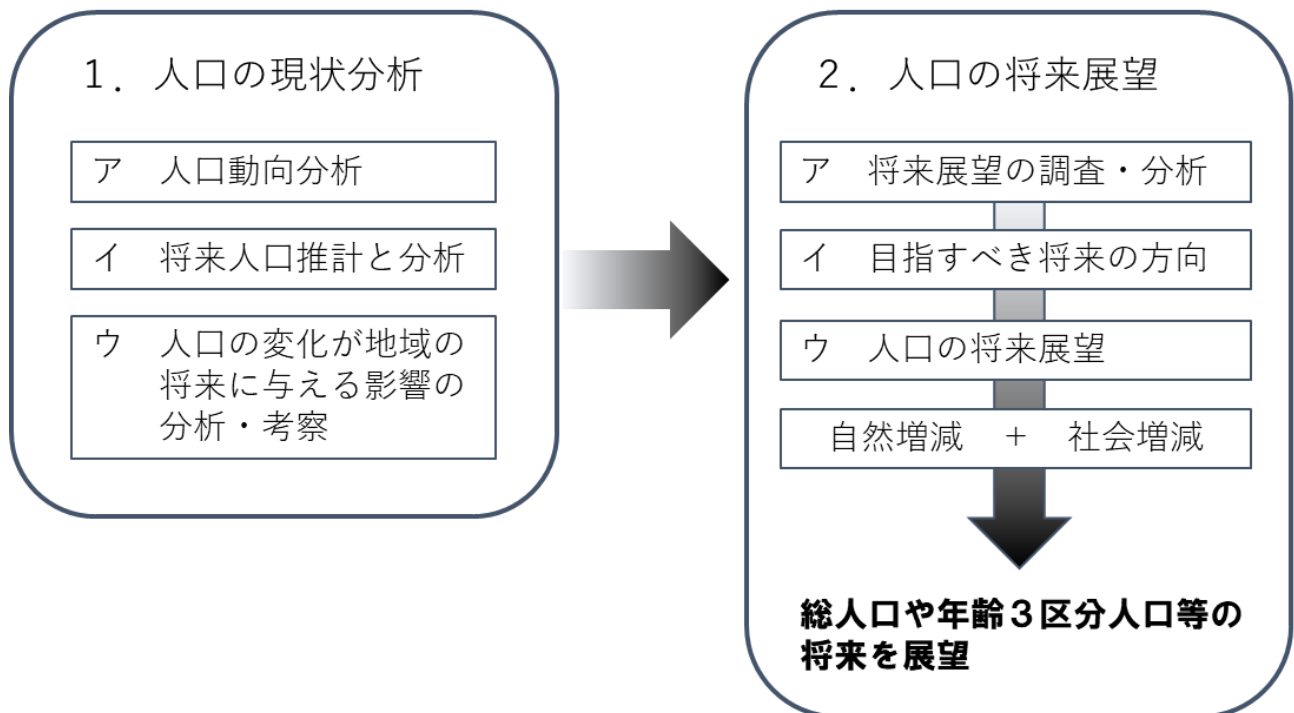
「上牧町人口ビジョン」とは、国が策定する「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を勘案した上で、今後予想される本町の人口の変化やその影響及び課題を分析し、人口の展望と今後目指すべき将来の方向を人口推計シミュレーション等により示すものです。

## 1-2. 人口推計シミュレーションの対象期間

平成 28 年策定の「上牧町人口ビジョン」では、国の長期ビジョンと同様に 2060 年までを対象期間として人口推計シミュレーションを実施しています。

### ◆人口ビジョンの構成について◆

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、地方公共団体それぞれの人口の現状を分析し、今後目指す方向と人口の将来展望を提示する。
- 対象期間は「長期ビジョン」の期間（2060年まで）を基本としつつ、地方公共団体の実情に応じて期間を設定しても差し支えない。



## 1-3. (参考) 国の長期ビジョンの概要

日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」がとりまとめられ、令和元年12月20日に閣議決定されました。

### 人口問題をめぐる現状と見通し

#### (1) 人口減少の現状と見通し

##### ①加速する人口減少

- 2020年代初めは毎年50万人程度の減少であるが、2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速すると推計。

##### ②人口減少の地方から都市部への広がり

- 2015年から2045年までの間で、東京都区部は5%の人口増加、中核市・施行時特例市の多くは14%の人口減少となるのに対して、人口5万人以下の市町村は34%減、過疎地域の市町村では47%減と、急速に人口が減少。

##### ③高齢化の現状と見通し

- 老年人口は増加を続け、2042年に約4,000万人でピークを迎える。その後、老年人口は減少するが高齢化率は上昇を続け、2060年には38%超の水準になると推計。

#### (2) 東京圏への一極集中の現状と見通し

- 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県（東京圏）の人口（2018年）は、約3,700万人（日本の総人口の約29%）であり、今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけ。
- 東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは、男性の転入超過数が女性を上回る傾向にあったが、近年は男性よりも女性が多い。

### 人口減少問題に取り組む意義

#### (1) 人口減少に対する危機感の高まり

- 2019年に民間調査会社が行った調査では、「人口減少を実感」は全体の約4割だが、人口5万人未満の都市における回答者では、約3分の2が「人口減少を実感」と回答。

#### (2) 人口減少が地域経済社会に与える影響

- 総人口の減少と高齢化により働き手が減少すると、日本全体の経済規模は縮小し、一人当たりの国民所得は低下、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担は増加。
- 地方では、地域社会の担い手が減少、消費市場が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じ、この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥る。
- 中山間地域や農山漁村などでは、日常の買い物や医療など、生活に不可欠なサービスの維持・確保が困難になる。

#### (3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

- 人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要し、各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要するため、「待ったなし」の課題。

#### (4) 国民の希望とその実現

- 結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現すると、日本の出生率は約 1.8 程度になる見込み。
- 地方の雇用や日常生活の利便性を向上させるなどの一定の条件はあるが、東京圏などの大都市圏から地方への移住についての関心は高い。

### 長期的な展望

#### (1) 人口の長期的展望

- このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計。
- 仮に 2040 年に出生率が 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保。
- 地方の人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が大都市圏に比べ、人口構造が先行して若返る。

#### (2) 地域経済社会の展望

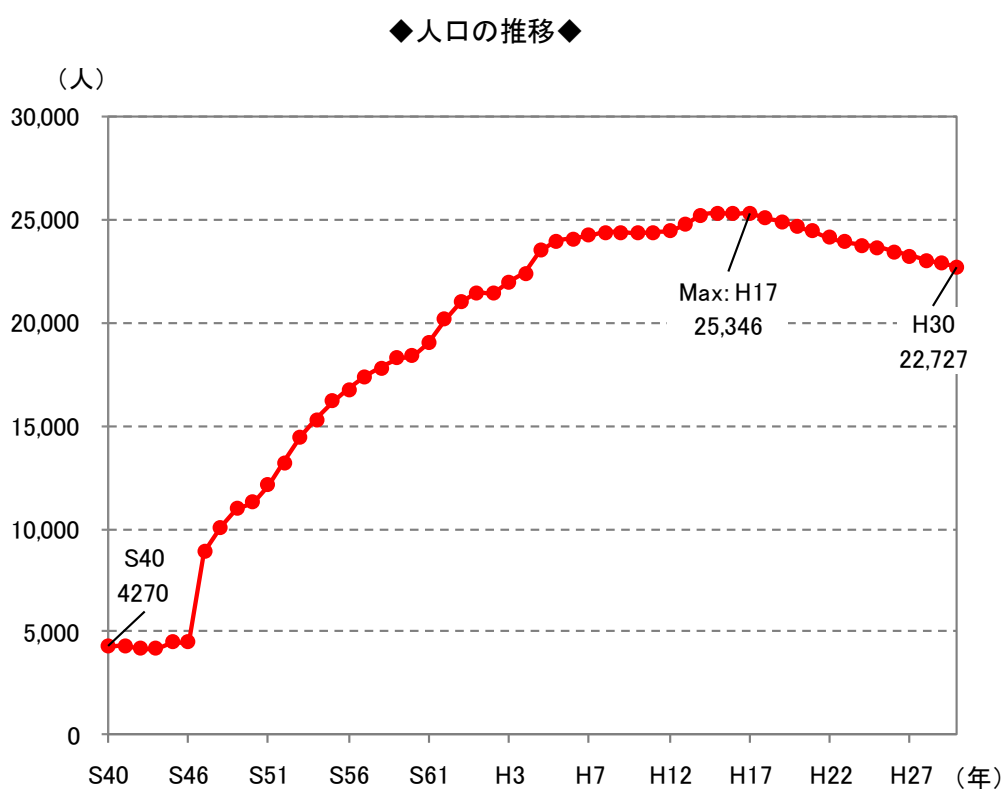
- 人口構造の若返りは、若い世代の働き手が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える一人当たりの負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる。
- 高齢期も就労できる「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の労働力の確保が期待できる。
- 人口減少を和らげるだけでなく、人口減少に適応した地域をつくる必要もある。

## 2. 町の現況

### 2-1. 人口の動向

#### (1) 総人口の推移

上牧町の人口は、昭和48年から増加に転じ、平成17年には最高の人口に達しましたが、以後減少に転じ、平成30年には22,727人となっています。

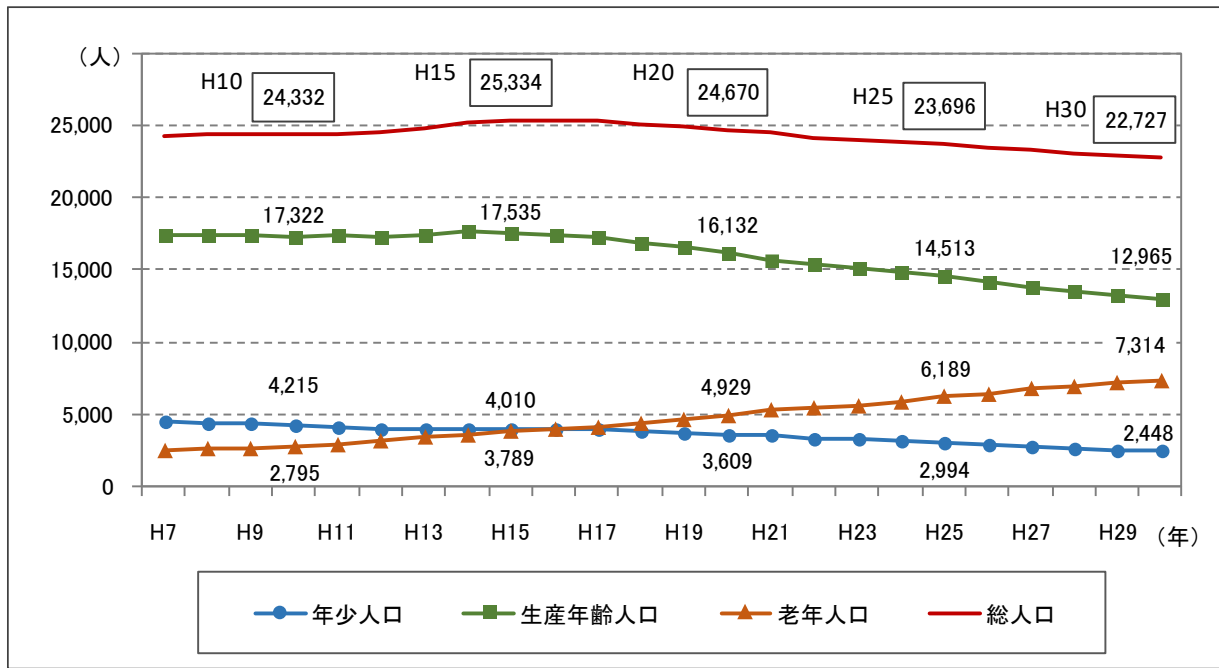


資料：奈良県推計人口調査 ※平成7年まで、住民基本台帳（総務省）※平成8年から

## (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）は減少が続いており、老年人口（65歳以上）は増加が続いています。

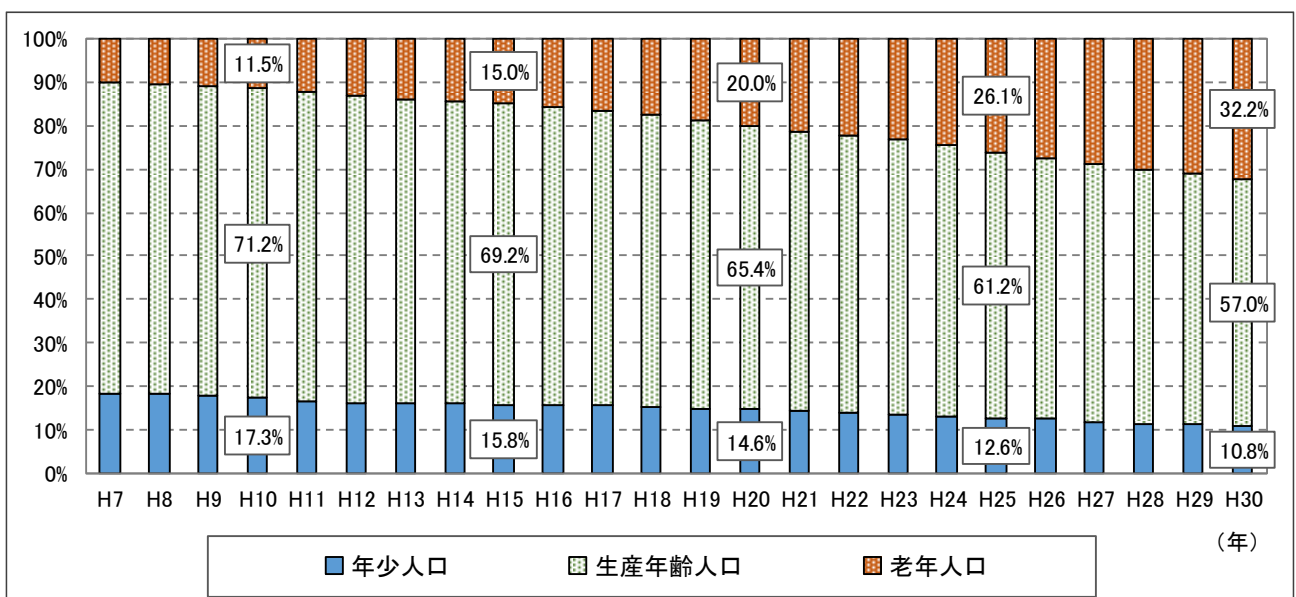
◆年齢3区分別人口の推移◆



資料：住民基本台帳（総務省）

年齢3区分別の人口割合の推移を見ると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の割合は減少が続いており、老年人口（65歳以上）の割合は増加が続いています。

◆年齢3区分別の人口割合の推移◆

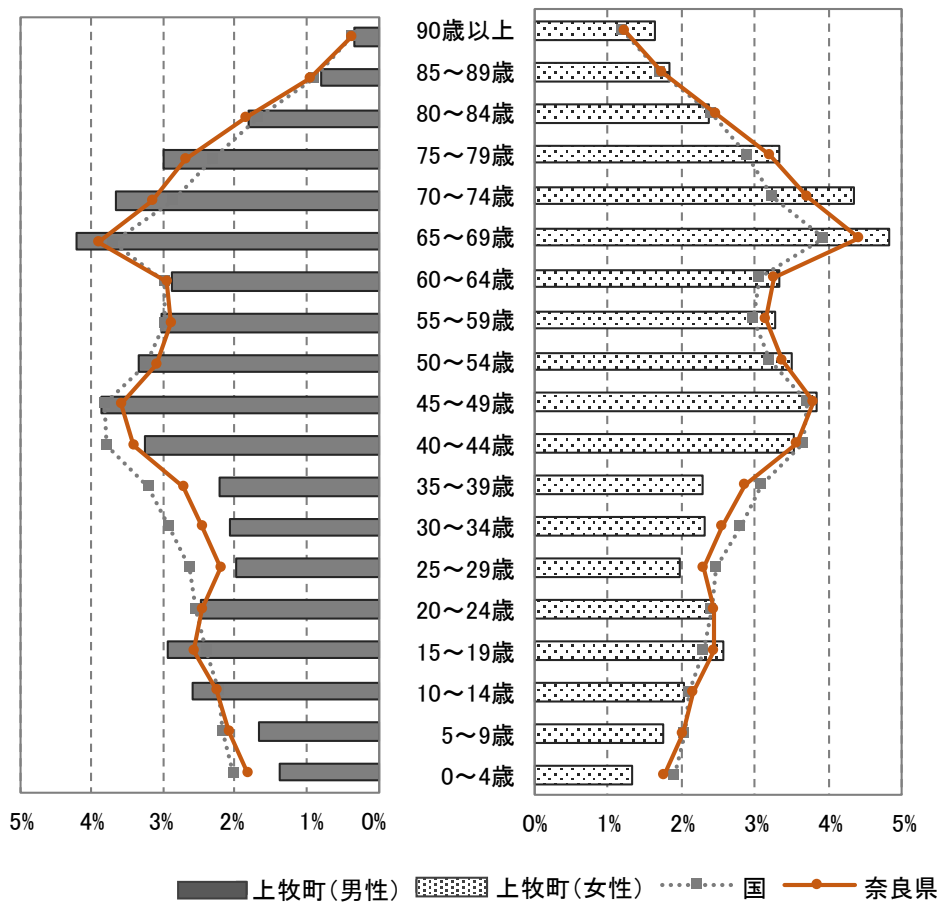


資料：住民基本台帳（総務省）

### (3) 5歳階級別人口の構成比

5歳階級別人口比の構成を見ると、国や県と比べて、団塊の世代の割合が高く、25～39歳の若者世代と9歳以下の子どもの割合が低くなっています。

◆ 5歳階級別人口比の構成 ◆

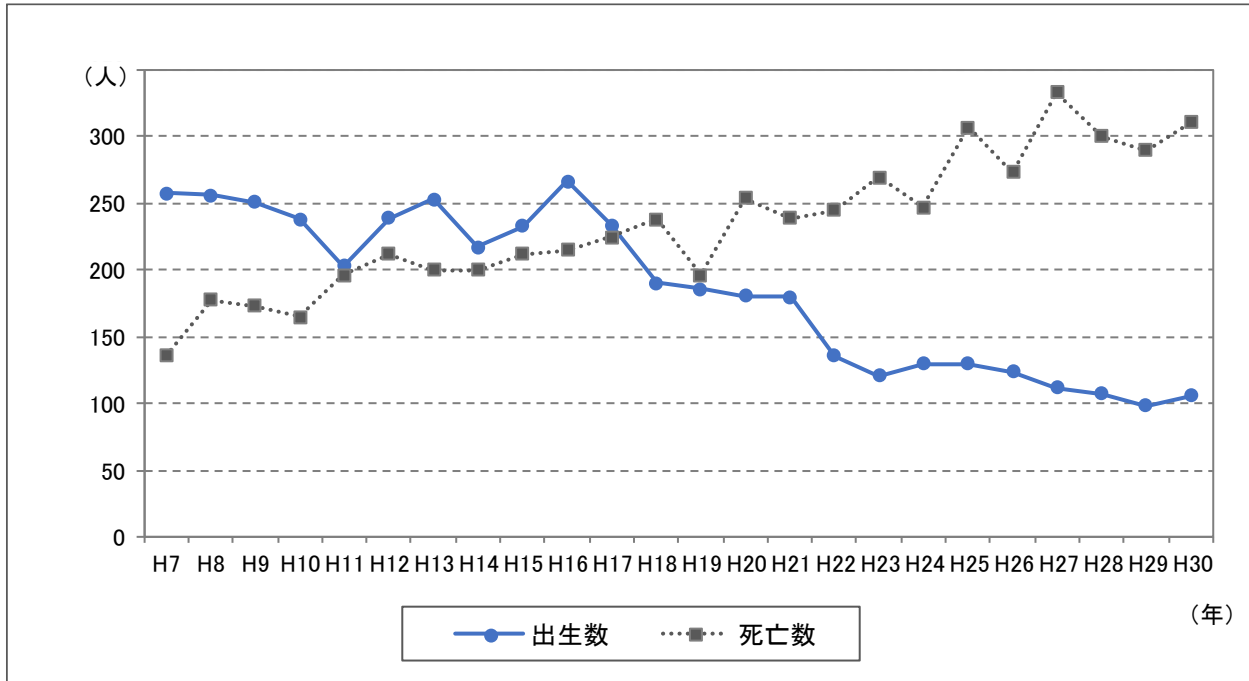


資料：住民基本台帳（総務省）※平成30年1月1日時点

#### (4) 自然増減、社会増減の推移

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、平成18年以降は出生数を死亡数が上回っており、以後、現在に至るまで自然増減は減少で推移しています。

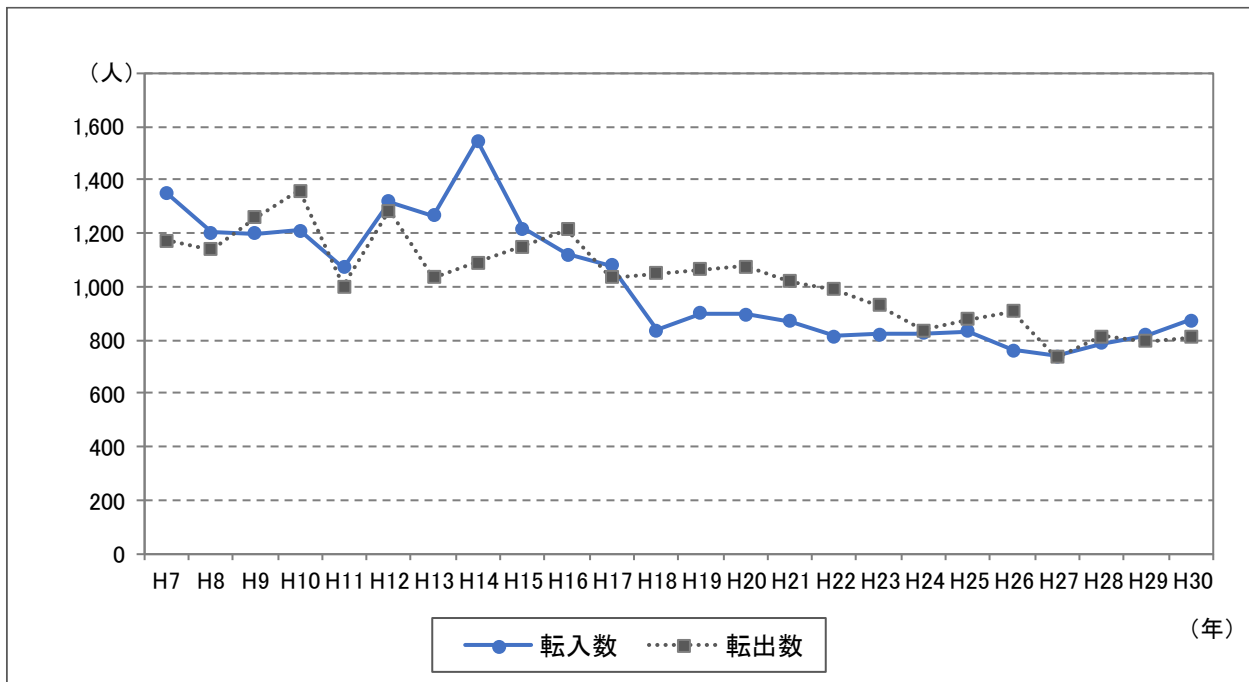
◆自然増減の推移◆



資料：住民基本台帳人口動態（総務省）

社会増減（転入数と転出数の差）を見ると、年ごとに増減はあるものの概ね拮抗で推移しています。

◆社会増減の推移◆



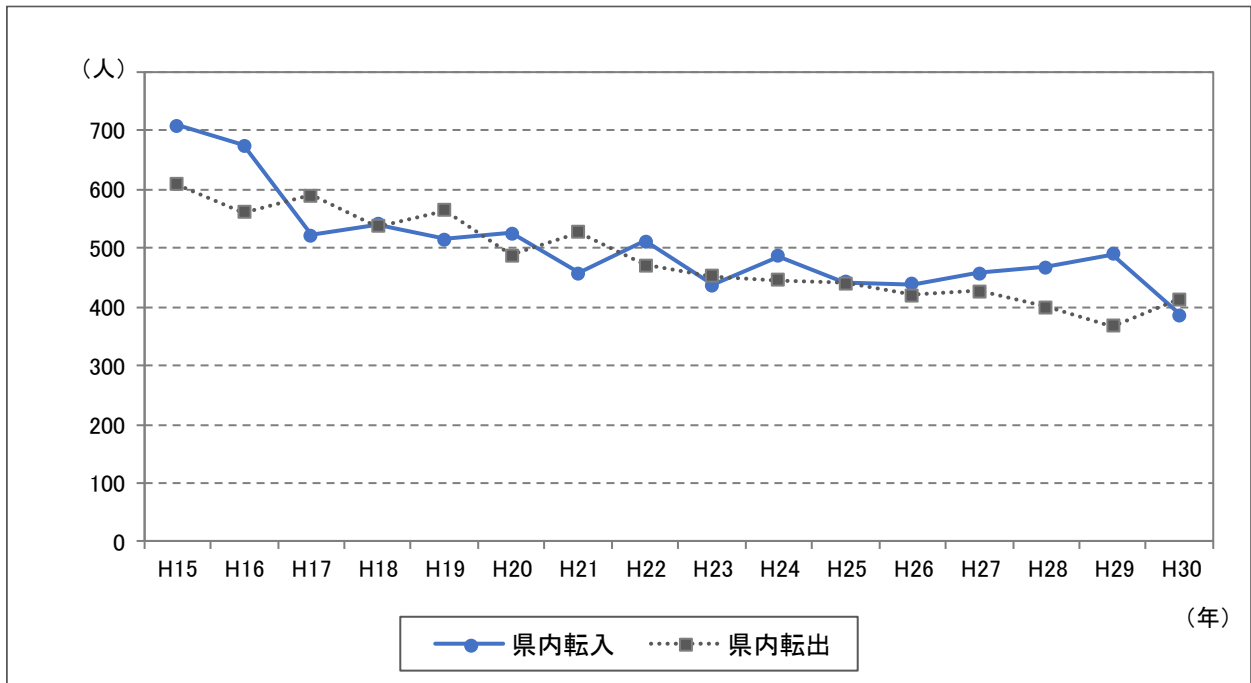
資料：住民基本台帳人口動態（総務省）



## (5) 転入・転出の状況

県内からの転入及び県内への転出を見ると、年ごとに増減はあるものの概ね拮抗で推移しています。

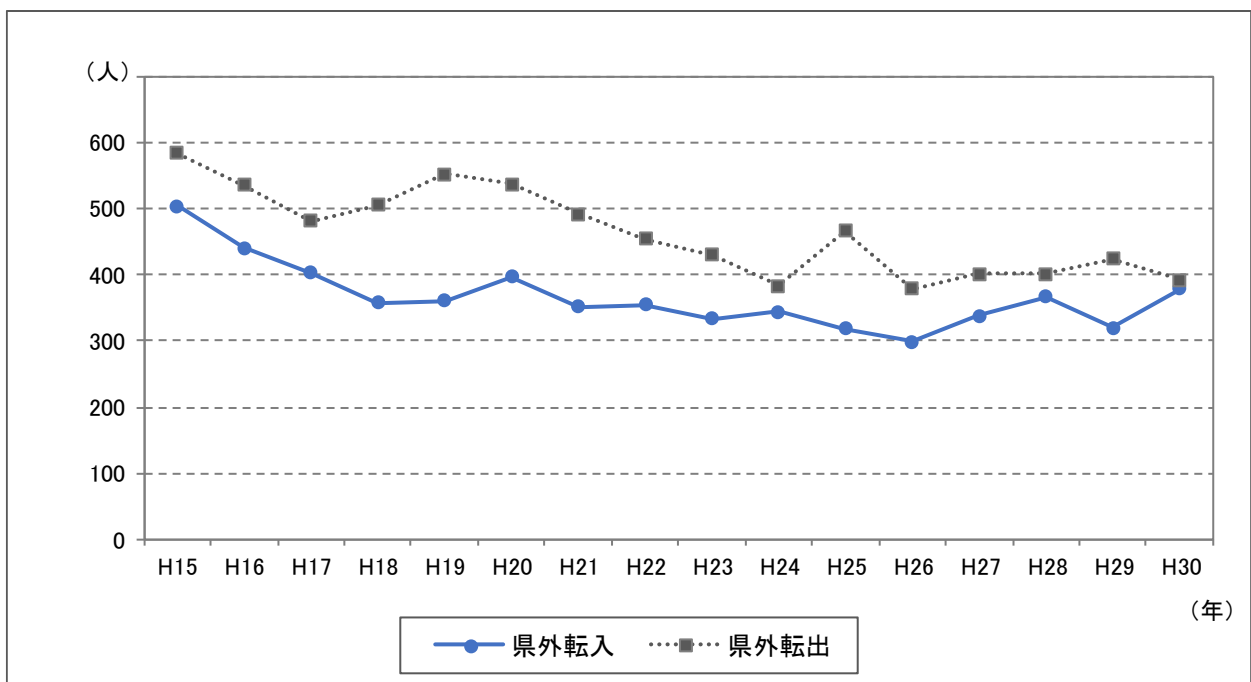
### ◆県内転入・県内転出の推移◆



資料：奈良県推計人口調査

県外からの転入及び県外への転出を見ると、概ね県外転入者より県外転出者の方がやや多く推移しています。

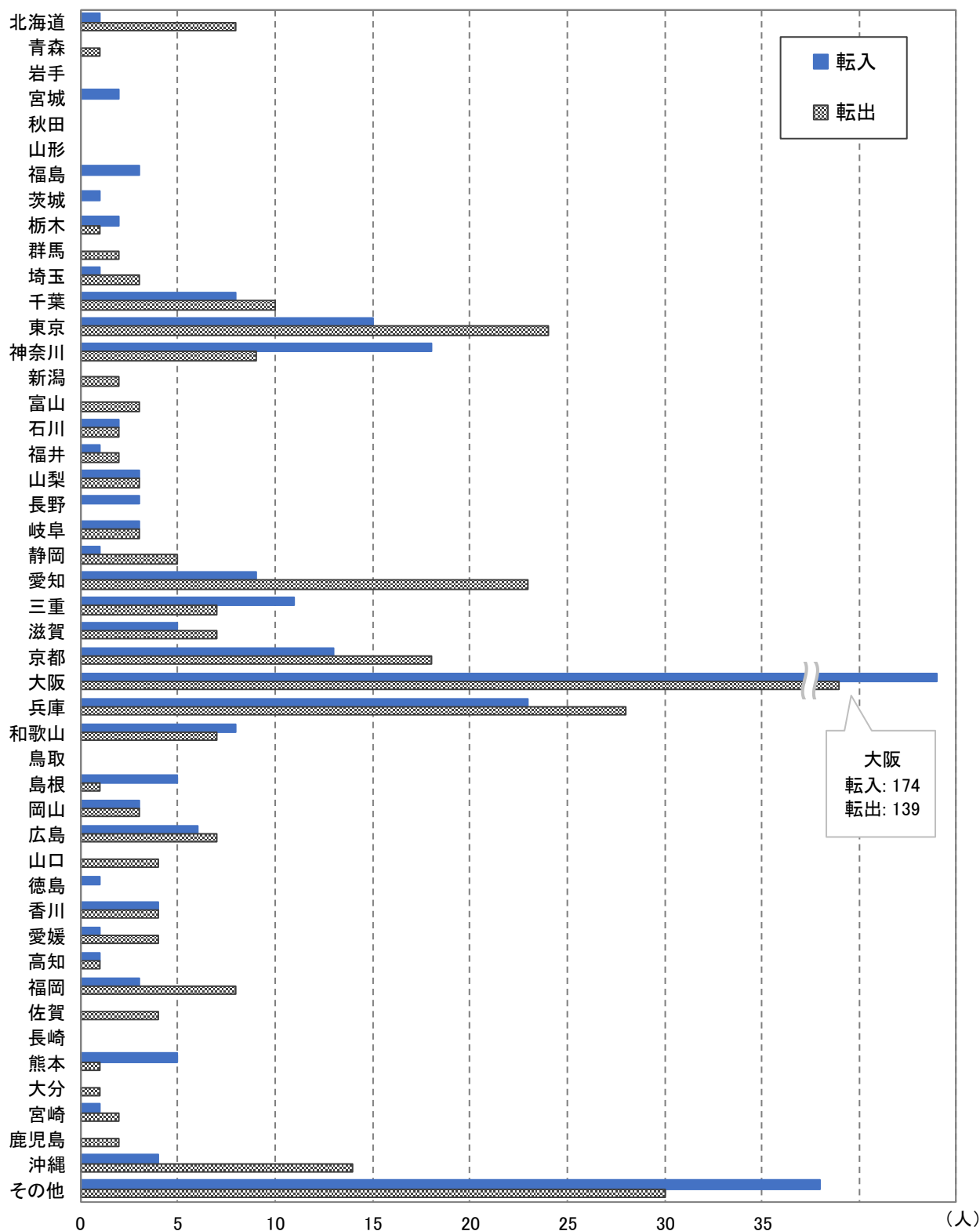
### ◆県外転入・県外転出の推移◆



資料：奈良県推計人口調査

最近の県外からの転入元及び県外への転出先を見ると、転入元は大阪府が最も多く、次いで、兵庫県、神奈川県となっている。転出先は大阪府が最も多く、次いで、兵庫県、東京都となっている。

◆県外転入元・県外転出先◆

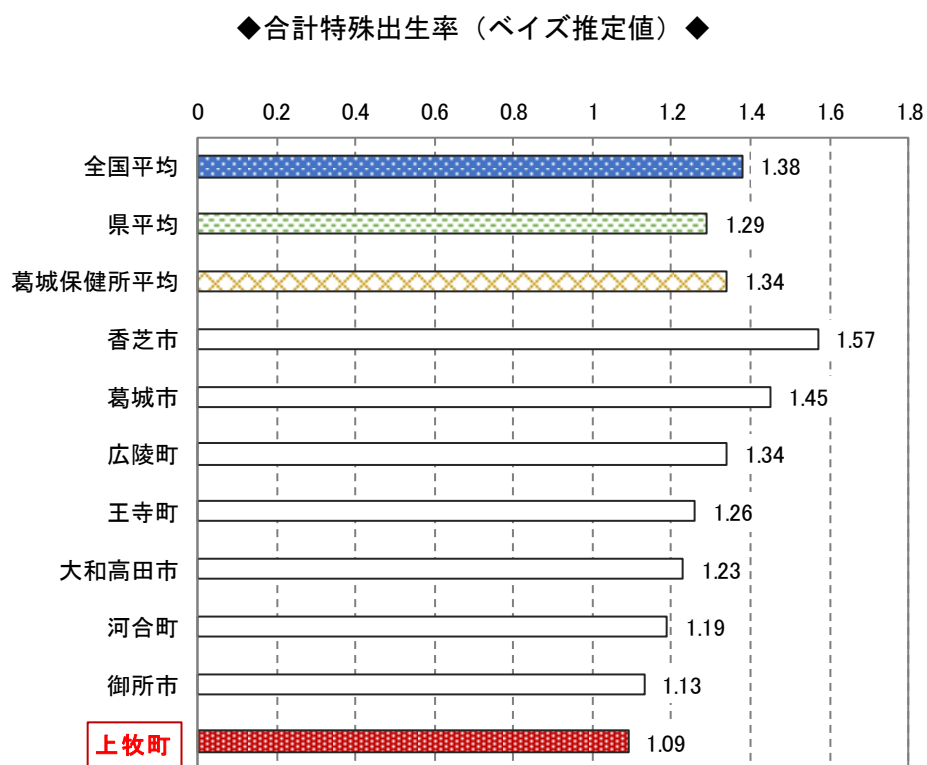


資料：奈良県推計人口調査 ※平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日

## 2-2. 出生率・婚姻の状況

### (1) 合計特殊出生率と周辺市町との比較

合計特殊出生率（ベイズ推定値）を見ると、国及び県よりも低く、また葛城保健所管内において一番低くなっています。



資料：人口動態統計特殊報告（総務省）※平成 20～24 年の値

#### ◆合計特殊出生率とは？

女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子どもの人数の平均（女性一人あたり）を示す数値。

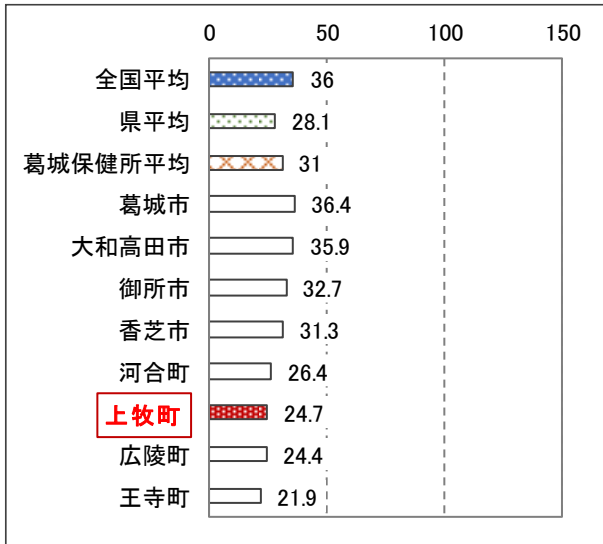
#### ◆ベイズ推定値とは？

市町村等の標準化死亡比や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めするため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

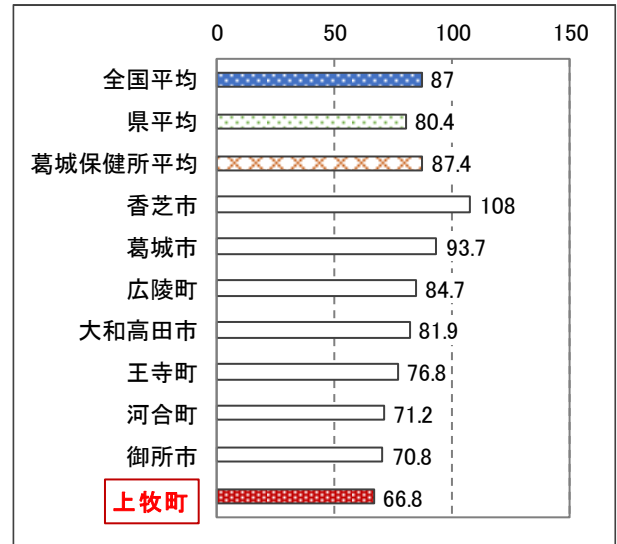
## (2) 年齢階級別出生率

年齢階級別出生率（女性人口千対）を見ると、すべての年齢層において国及び県よりも低くなっています。

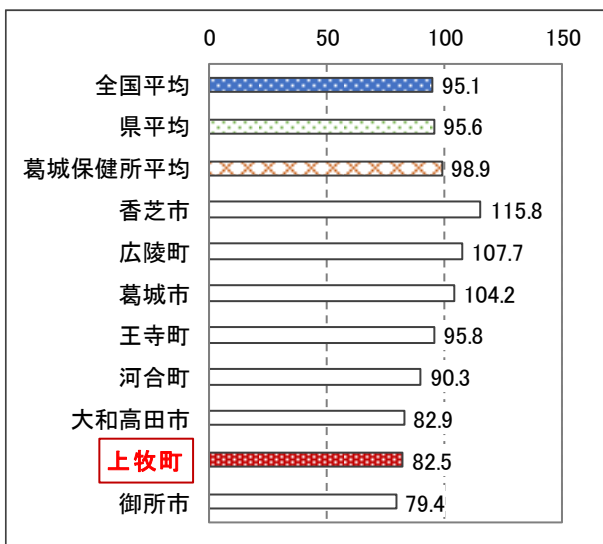
■ 年齢階級別出生率（20～24歳）



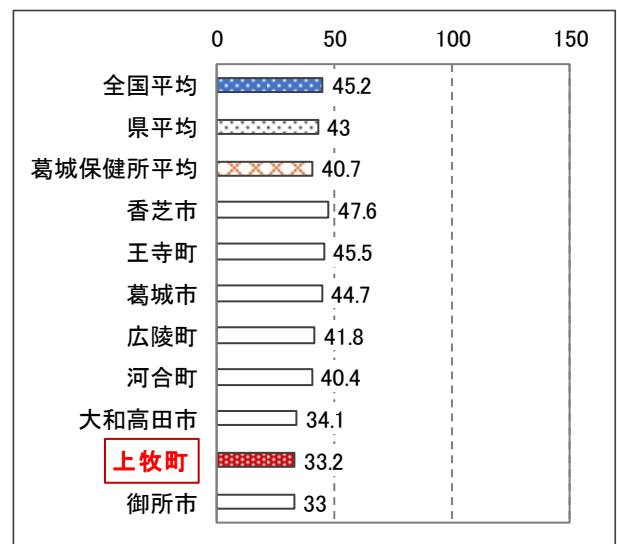
■ 年齢階級別出生率（25～29歳）



■ 年齢階級別出生率（30～34歳）



■ 年齢階級別出生率（35～39歳）

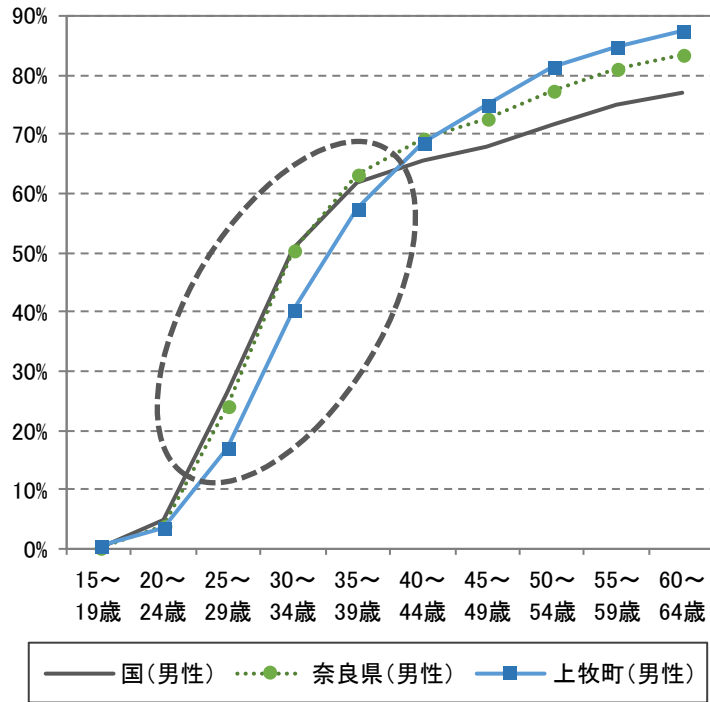


資料：人口動態統計特殊報告（総務省）／年齢階級別出生率（女性人口千対）※平成20～24年の値

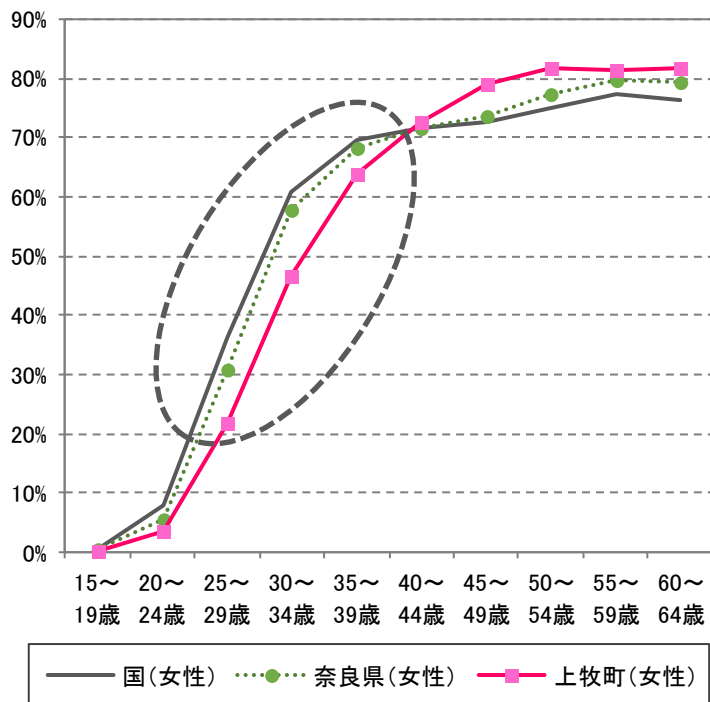
### (3) 婚姻の状況

婚姻の状況を有配偶率で見ると、国及び県と比べて、男性・女性ともに子育て世代である 25～39 歳の有配偶率が低くなっています。

◆有配偶率（男性）◆



◆有配偶率（女性）◆



資料：国勢調査（総務省）※平成 27 年

## 2-3. 産業・就労の状況

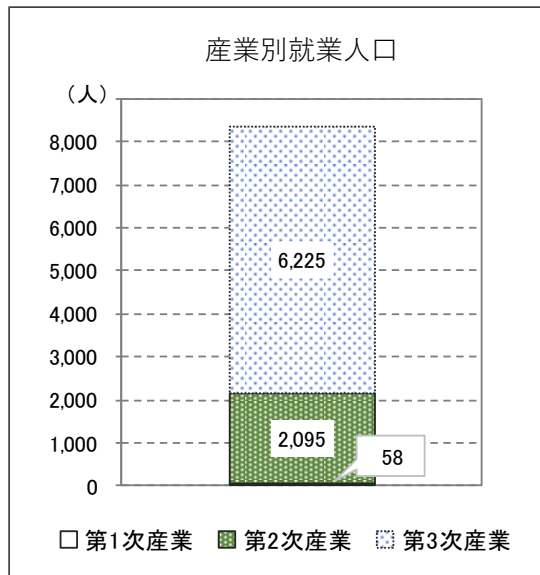
### (1) 産業別就業人口・男女別産業人口の状況

産業別就業人口をみると、第3次産業従事者が最も多く、第1次産業従事者はごくわずかとなっています。

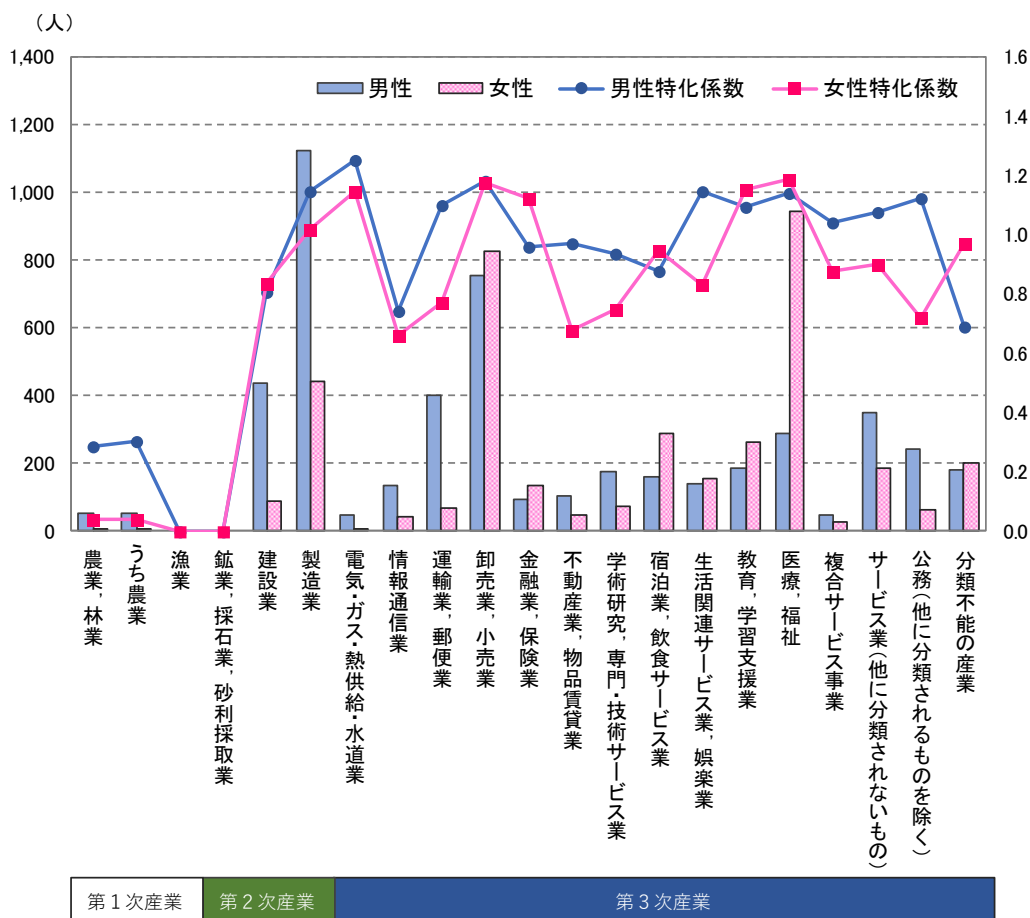
男女別産業人口をみると、男性では製造業が最も多く、次いで、卸売業・小売業、建設業の順となっており、女性では医療・福祉が最も多く、次いで、卸売業・小売業、製造業の順となっています。

#### ◆特化係数とは？

「町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率」のことであり、町の強み弱みをみる際に用いる。特化係数が1を上回ると強く、1を下回ると弱いと判定する。



資料：国勢調査（総務省）※平成27年

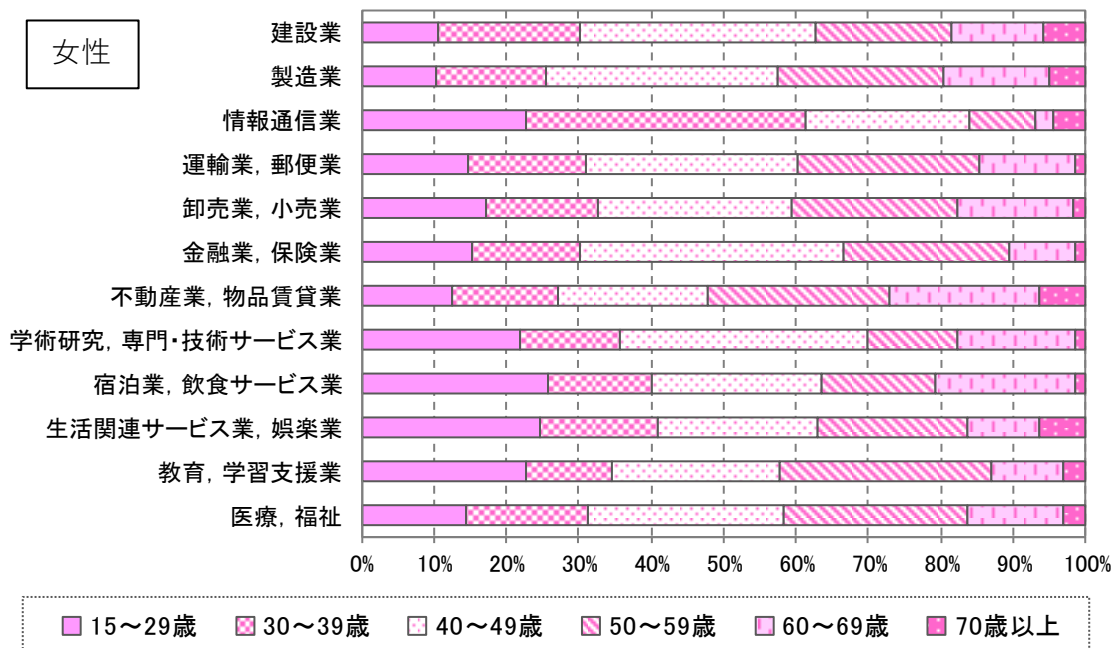
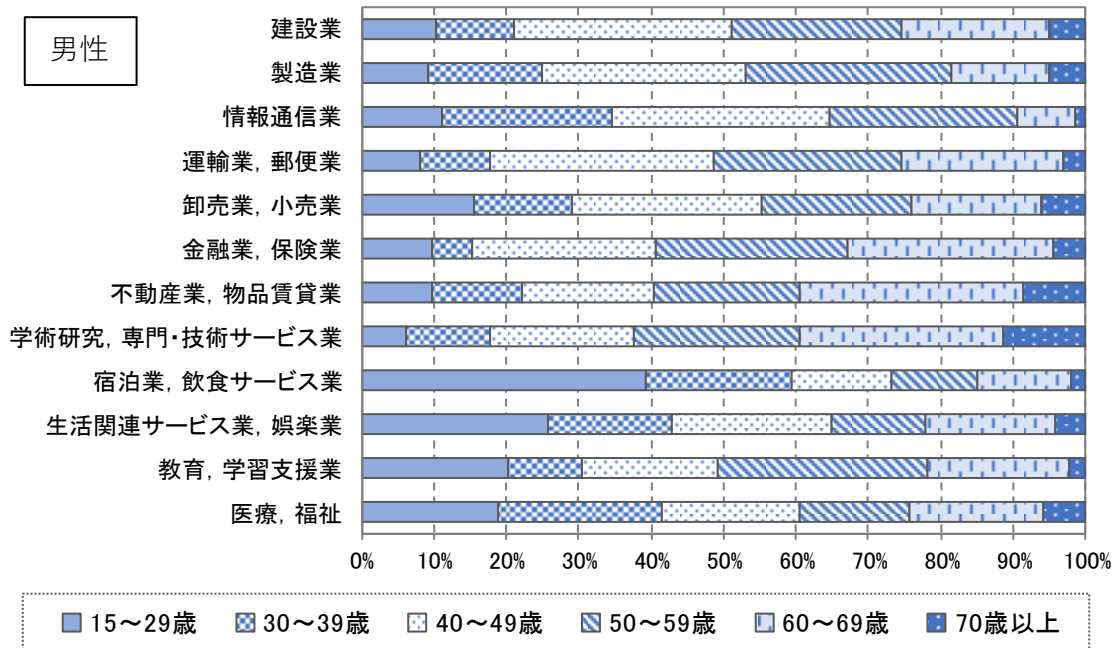


資料：国勢調査（総務省）※平成27年

## (2) 年齢階級別産業人口の状況

男女別年齢階級別産業人口を見ると、40歳未満では、情報通信業（女性）、宿泊業・飲食サービス業（男性）の割合が高く、40～60歳未満では、情報通信業（女性）、宿泊業・飲食サービス業（男性）以外のほとんど産業の割合が高く、60歳以上では、金融業・保険業（男性）、不動産業・物品賃貸業（男女とも）、学術研究・専門・技術サービス業（男性）の割合が高くなっています。

◆男女別年齢階級別産業人口◆

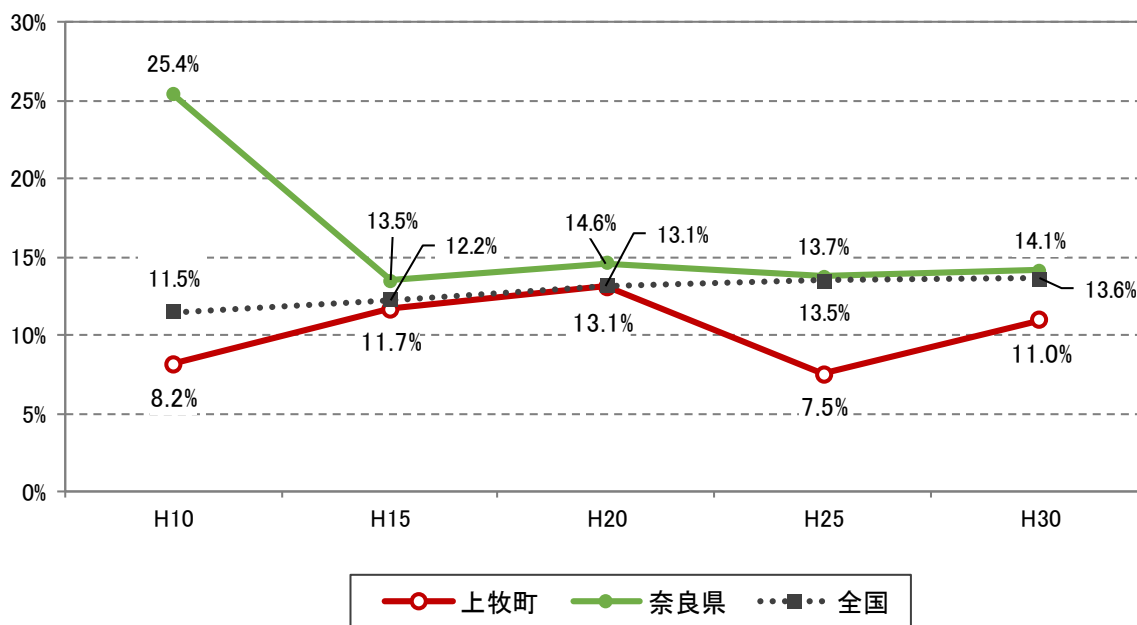


資料：国勢調査（総務省）※平成27年

## 2-4. 空き家の状況

空き家率の推移を見ると、全国及び県と比べて、空き家率は低く推移しており、平成 30（2018）年では県と比べて3%、全国と比べて2.6%低い状況です。

◆空き家率の推移◆



資料：住宅・土地統計調査



## 2-5. 人口動態に関する考察（直近5年間）

### （1）住民基本台帳による人口動態

平成27（2015）年4月末時点の総人口は23,192人、令和元年12月末時点の総人口は22,277人であり、この4年9か月で総人口は915人の減少となるとともに、年少人口及び生産年齢人口の割合は低くなり、老年人口の割合は高まってきています。

#### ◆平成27（2015）年と令和元（2019）年の人口比較◆

	平成27年（4月）	令和元年（12月）	比較（H27⇒R1）
総人口	23,192人	22,277人	-915人
年少人口割合	11.8%	10.0%	-1.8%
生産年齢人口割合	58.9%	56.4%	-2.5%
老年人口割合	29.3%	33.6%	+4.3%

資料：住民基本台帳（上牧町）

出生数は平成30（2018）年度まで徐々に増加しており、死亡数は概ね横ばいの傾向にありますが、自然増減については、毎年200人程度の減少で推移しています。

#### ◆自然増減◆

	出生数	死亡数	増減
平成27年度	95人	319人	-224人
平成28年度	100人	287人	-187人
平成29年度	105人	296人	-191人
平成30年度	118人	316人	-198人
平成31年度（R1.12）	75人	211人	-136人
合計	493人	1,429人	-936人

資料：住民基本台帳（上牧町）

転入数・転出数ともに、概ね 750～850 人の間で推移しており、社会増減については、年度により増減があるものの、この 5 年間の合計では増加となっています。

◆社会増減◆

	転入数	転出数	増減
平成27年度	814人	821人	-7人
平成28年度	784人	756人	+28人
平成29年度	817人	793人	+24人
平成30年度	780人	840人	-60人
平成31年度 (R1. 12)	564人	537人	+27人
合計	3,759人	3,747人	+12人

資料：住民基本台帳（上牧町）

## （2）人口動態から見られる現状

現行人口ビジョンに掲げる人口目標の達成のため、様々な施策、取組を展開することにより、人口減少、少子高齢化対策を図ってきましたが、直近 5 年間の総人口の推移は減少であり、少子高齢化も進行しています。

社会増減は直近 5 年間の合計は微増であったことから、自然増減のマイナスがそのまま人口減少につながっている状況と言えます。総合戦略の施策展開が活発化した平成 28 年度以降、自然減の数値は改善傾向にあります。少子高齢化が進行している状況において、自然減に歯止めをかけることは非常に難しい状況です。

社会増減については、現行人口ビジョンでは移動均衡（転入者数と転出者数の差が±0の状態）を維持することを想定して設定しておりますが、総合戦略計画期間中の社会増減は微増となっており、対外的なプロモーションや様々な支援の充実、住環境の整備等を通じて、移住・定住については一定の効果が現れていると考えられます。

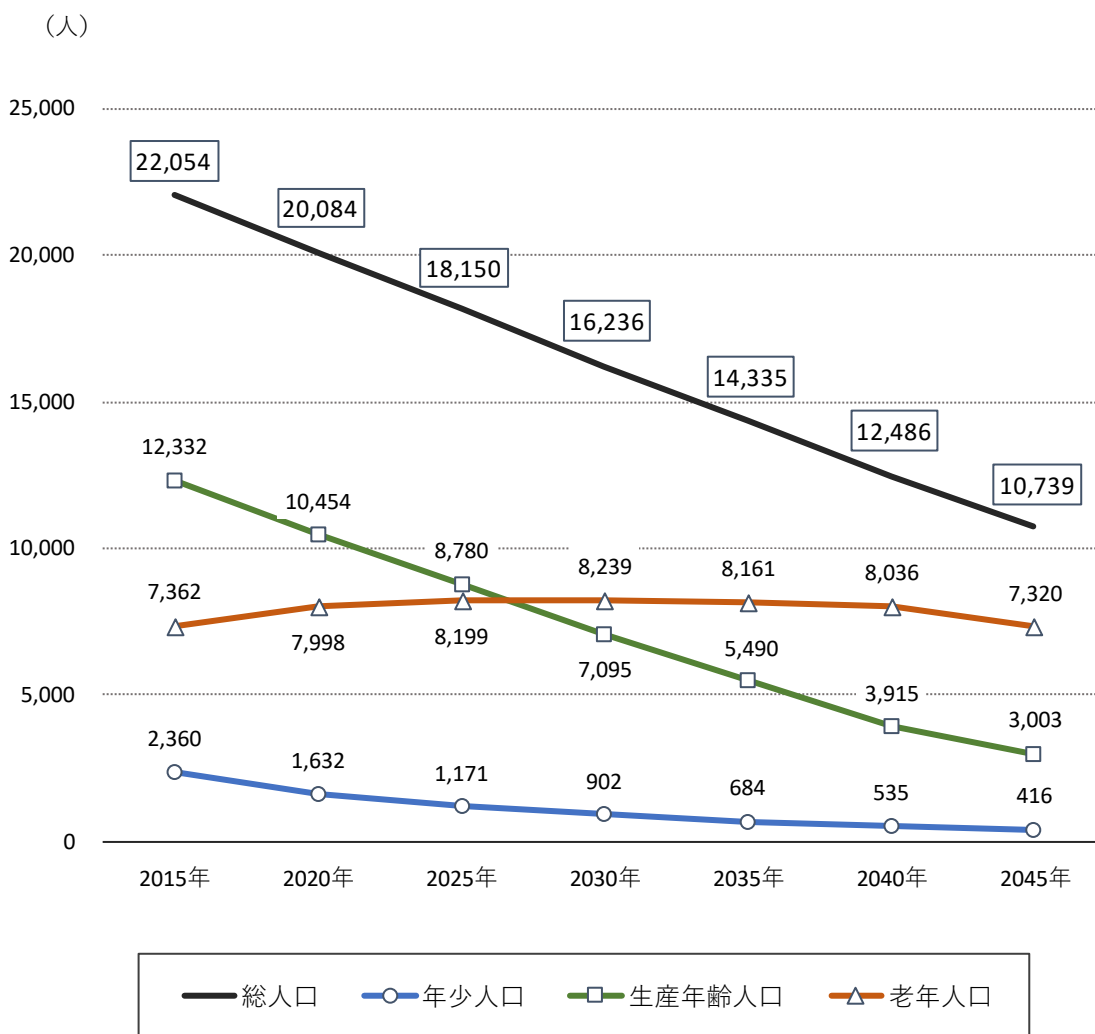
引き続き、人口ビジョン及び改訂版総合戦略を通して、上牧町の魅力を十分に引き出せる施策を展開することにより、人口減少・少子高齢化の抑制に取り組む必要が見られます。

### 3. 将来人口推計 ー今後の人口動向についてー

#### 3-1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が、平成 27 年国勢調査の人口を基準に平成 30（2018）年 3 月に行った推計結果によると、町の人口は今後も減少を続け、令和 12（2030）年には 16,236 人、令和 22（2040）年には 12,486 人と急速な人口減少が予測されています。

◆社人研による町の人口推計◆



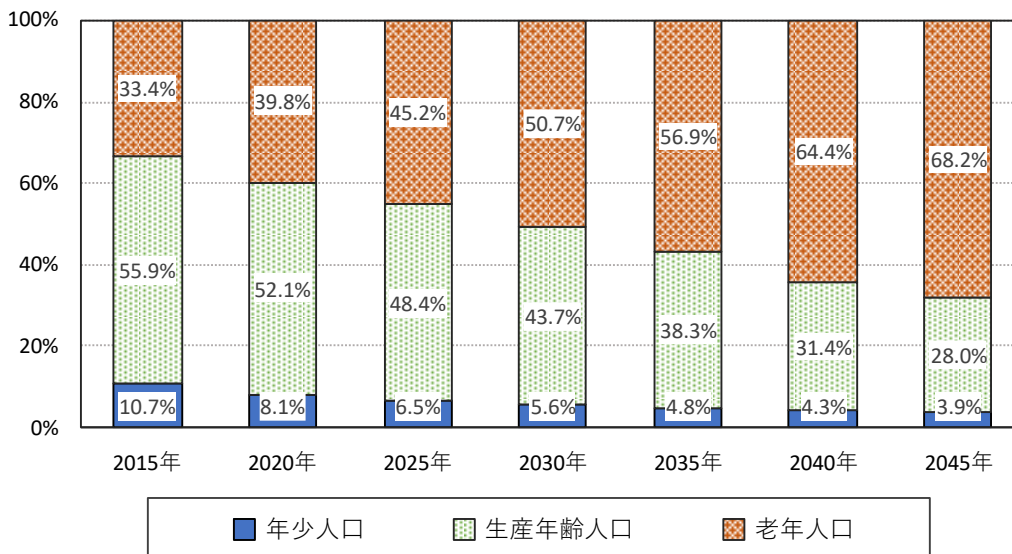
資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

※ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成 8 年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

年齢3区分別人口割合を見ると、年少人口・生産年齢人口の減少に伴う高齢化率の上昇が見込まれており、令和12（2030）年には50.7%、令和22（2040）年には64.4%の高齢化率に達すると予測されています。

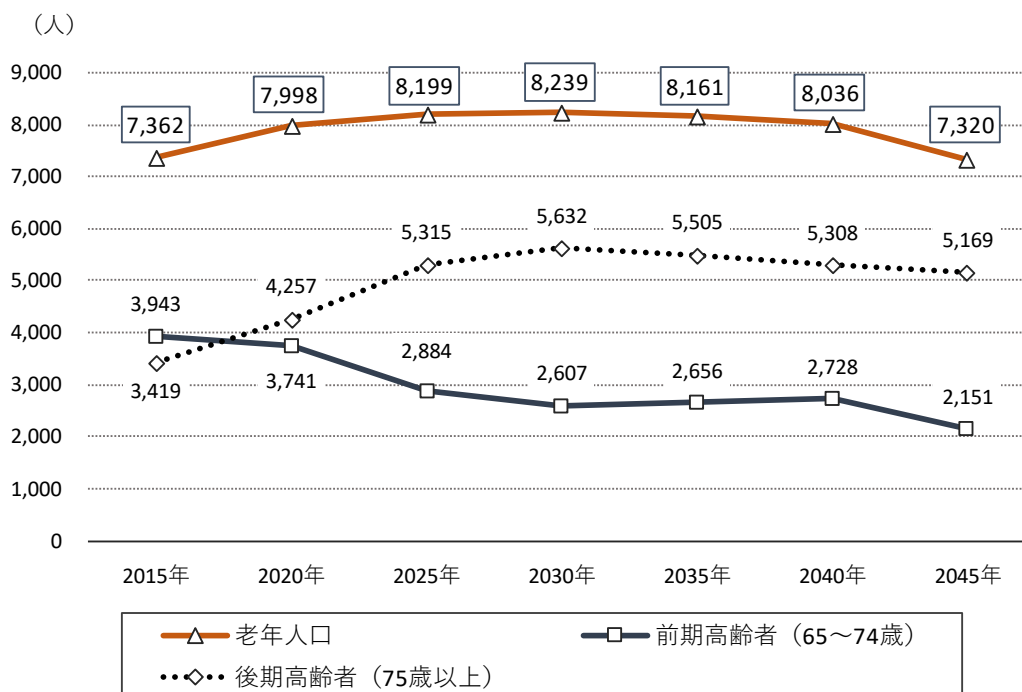
◆年齢3区分別人口割合の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

老年人口を前期高齢者と後期高齢者の区分で見ると、令和2（2020）年には前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転し、その後は後期高齢者の方が多く続くことが予測されています。

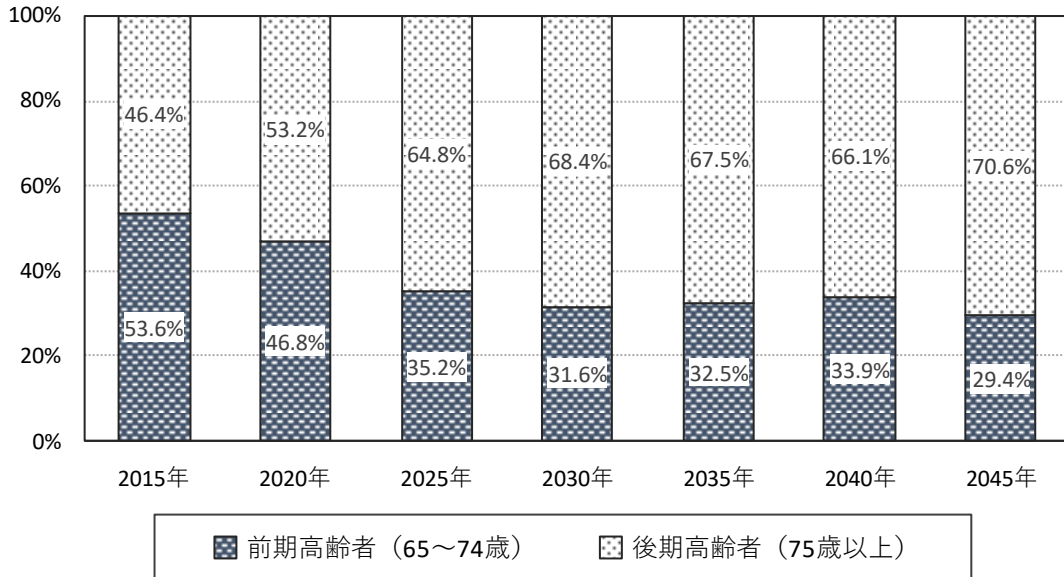
◆老年人口の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

老年人口に占める後期高齢者の割合は、令和7（2025）年に6割超えに達した後、6割以上で推移し、令和27（2045）年には7割に達すると予測されています。

◆老年人口割合の推計◆



資料：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

＜参考：社人研による人口推計の概要＞

2015年国勢調査を基準とし、2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

■出生に関する仮定

原則として、2015年の全国の子ども女性比（15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2045年まで一定と仮定。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
合計特殊出生率	0.97	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97

■死亡に関する仮定

55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

■移動に関する仮定

原則として、2010年→2015年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2020年～2025年までに2分の1まで縮小し、その後は2040年～2045年まで一定と仮定。

## 3-2. コーホート変化率法による人口推計

### (1) 推計の手法

住民基本台帳をもとに、コーホート変化率法により令和 12 (2030) 年までの町の人口推計を実施しました。

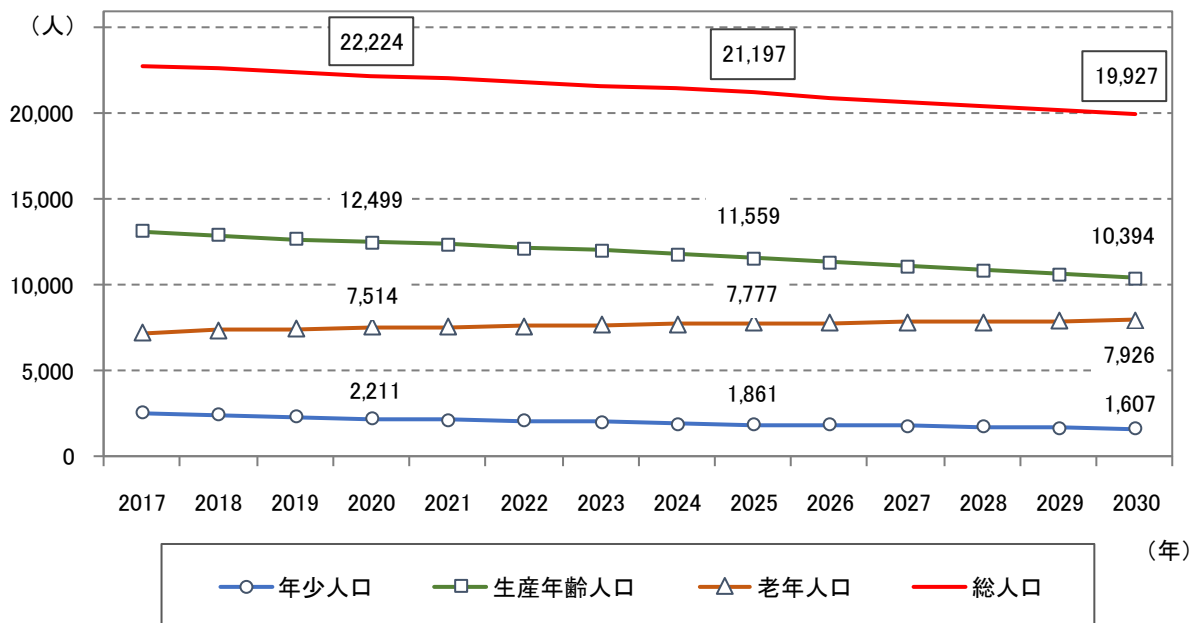
#### ◆コーホート変化率法とは？

1 歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率(過去 5 年の平均値)」を求め、それを乗ずることによって将来人口を求める。また、0 歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合(女性子ども比・過去 5 年の平均値)を求め、それを乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計などに使用する。

### (2) 推計結果

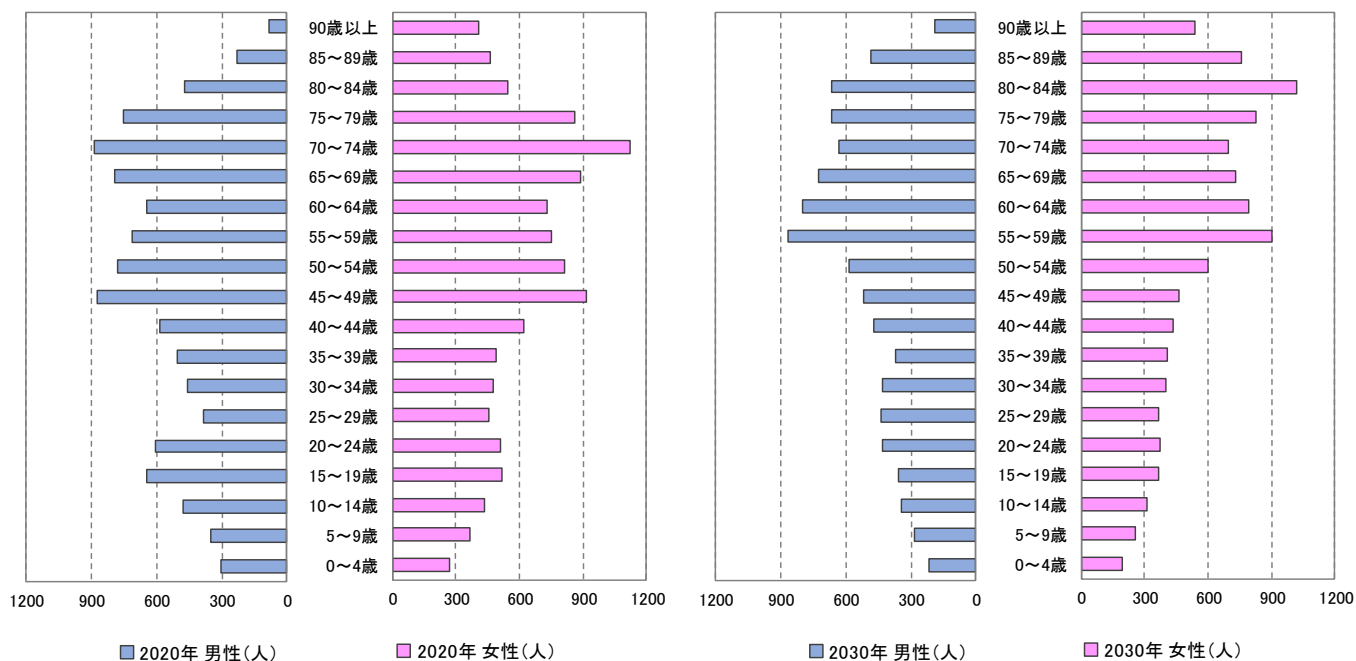
コーホート変化率法による令和 12 (2030) 年までの推計結果によると、生産年齢人口と年少人口は次第に減少、老年人口は次第に増加となり、町全体の総人口は次第に減少するという推計結果となりました。

#### ◆人口推計◆



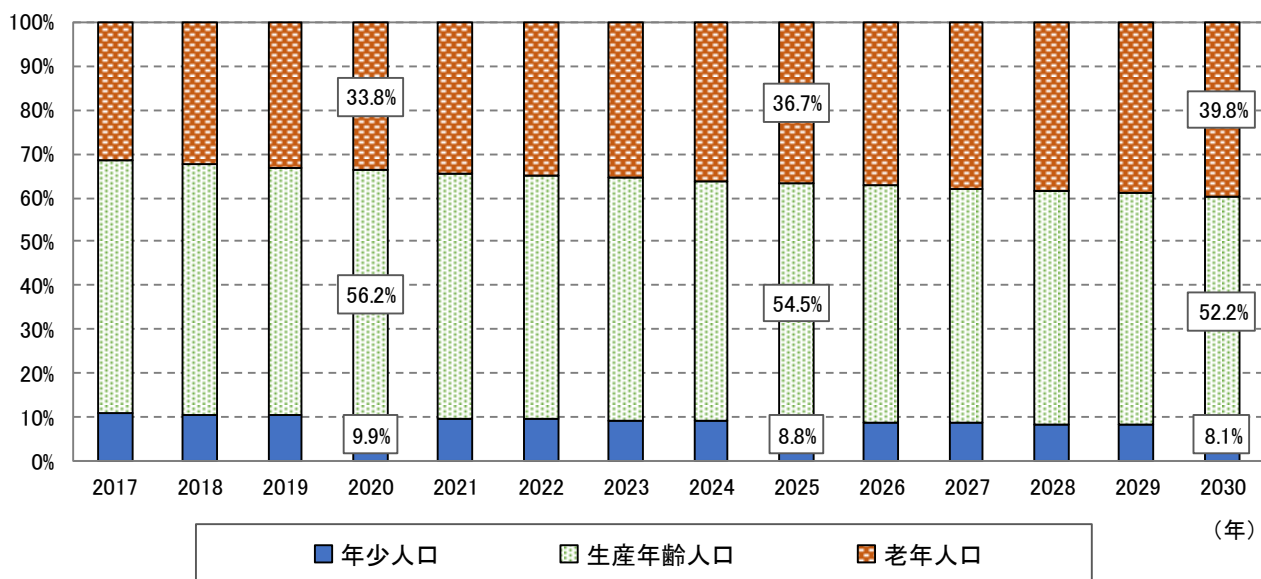
5歳階級別人口比の構成を見ると、高校卒業後の進学や就職等による人口の転出により20～30歳代の増加は見込まれず、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年の人口構成は少子高齢化がより顕著となるいわゆる「つば型」になることが予測されます。

◆ 5歳階級別人口比の構成（推計） ◆



年齢3区分別の人口割合を見ると、生産年齢人口と年少人口の割合は次第に減少し、老年人口の割合は次第に増加するため、高齢化率は令和12（2030）年には40%近くになると見込まれます。

◆ 年齢3区分別の人口割合（推計） ◆



### 3-3. 人口推計シミュレーション

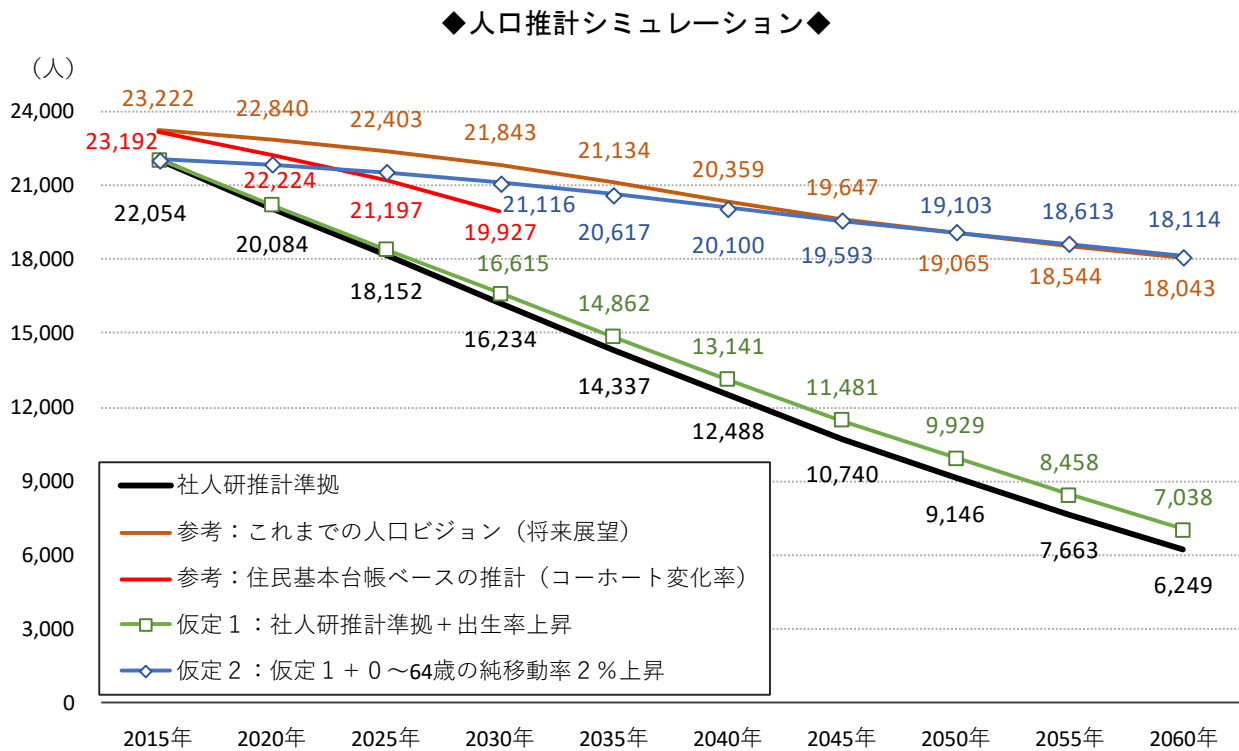
先に見た社人研の人口推計をベースに、将来人口に影響を与える出生率と移動率について町独自の数値を設定し、人口推計シミュレーションを行いました。

#### 仮定 1

町の施策により子育て支援等を行い、令和 27 (2045) 年に合計特殊出生率が 2.10 まで上昇し、その後、2.10 を維持すると仮定した場合。

#### 仮定 2

仮定 1 のとおり合計特殊出生率の上昇を見込むとともに、町の施策により定住・移住・転入者支援等を行い、令和 2 (2020) 年以降、0～64 歳の純移動率が 2% 上昇すると仮定した場合。



#### 《合計特殊出生率の設定》

	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	—	0.97	0.96	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
仮定 1：社人権推計準拠 + 出生率上昇	1.09	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10
仮定 2：仮定 1 + 0～64歳の純移動率 2% 上昇	1.09	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10



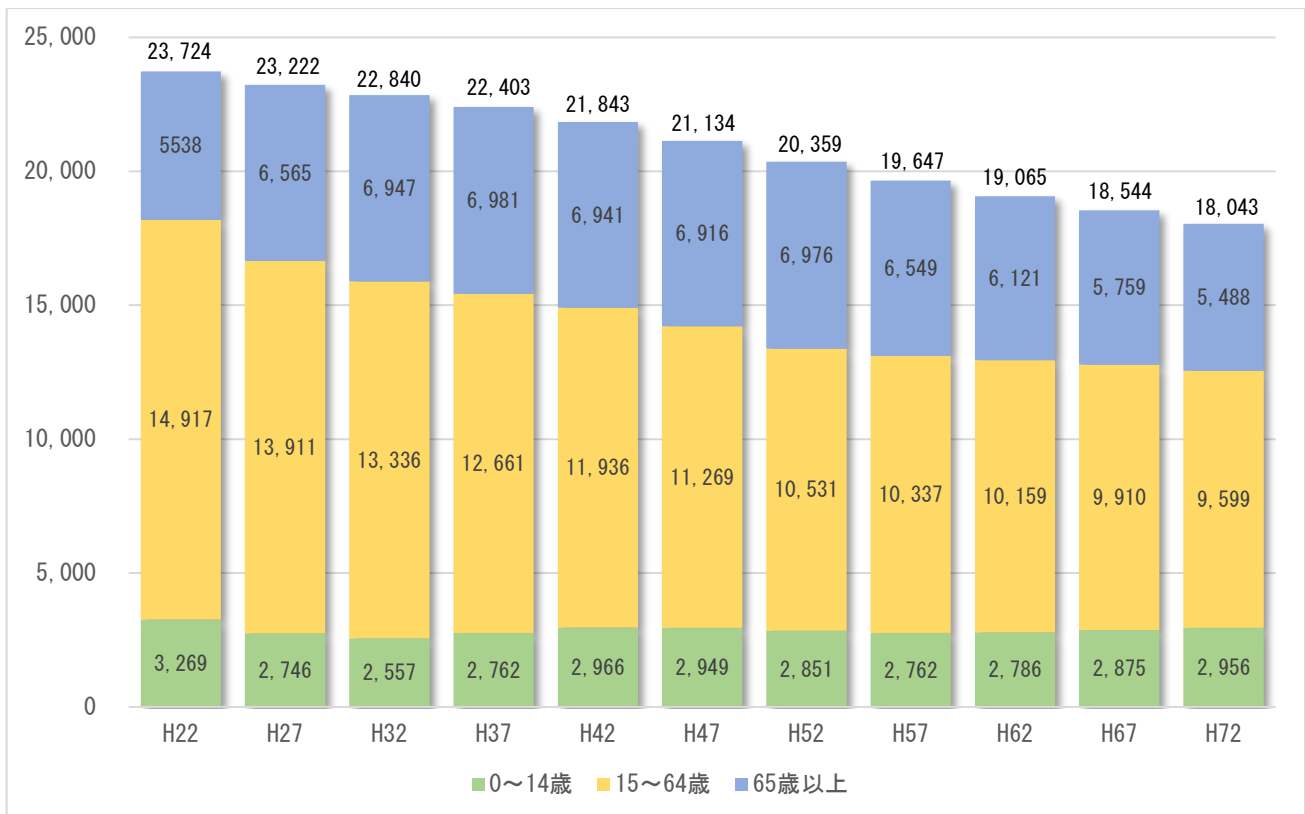
## 4. 人口の将来展望

### 4-1. 現行人口ビジョンにおける人口の将来展望

これまでの人口ビジョン（平成 28（2016）3 月策定）では、次のように人口の将来展望を掲げています。

◎上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の  
計画期間中(平成 27～32 年)は **22,500 人を維持する**  
◎平成 72(2060)年までの**将来展望人口を 18,000 人とする**

【総人口と年齢 3 区分別人口の将来推計】



「4-1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計」で見たように、社人研の人口推計は町に対して非常に厳しい推計値（令和 2（2020）年に 20,084 人）を示していますが、住民基本台帳による町の人口（令和元（2019）年 12 月末日時点 22,277 人）とのかい離が見られます。

一方で、現行人口ビジョンにおける平成 32 年（元号が変わり令和 2（2020）年）の目標人口は、22,840 人と設定されていますが、この目標人口の達成は、社人研の人口推計はもとより、住民基本台帳による人口と比べても達成は難しい状況となっています。

## 4-2. 人口の将来展望の基本方針

社人研の人口推計は非常に厳しい推計値を示していますが、その一方で、住民基本台帳による町の人口と社人研の推計値との間に一定の乖離が見られます。これは、社人研推計が国勢調査による人口をもとにしていることが考えられますが、町の将来人口は、社人研の人口推計ほど極端な減少で推移するものではないと予測しています。

ただし、人口減少のスピードについては、現行人口ビジョンで掲げた目標値を超えるペースで進行していることも事実であるため、引き続き、効果的な人口減少対策を展開していくうえで、適切な目標値の設定は必須となります。

本報告書では、将来展望における長期的な目標値としてこれまで掲げてきた「令和 42（2060）年の人口の将来展望を 18,000 人」を引き続き掲げつつ、短期的、中期的視点において実情に沿った目安を持つことが上牧町を一層魅力的な町に変えていくことにつながると考え、本町にふさわしい人口推計シミュレーションを示しています。

## 4-3. 今後の施策・取組への反映方針

### ① 実情に沿った施策展開

平成 17（2005）年をピークに人口減少がはじまり、それ以降、年々少子高齢化の傾向が顕著になっています。今後、子育て世代及び子どもの人口を増やす施策展開が急務となるため、教育・保育や子育て支援の充実、安全安心な住環境、働きやすい環境づくりなど、目標の明確化と総合戦略の構成を見直し、実情に沿った施策展開を図ります。

### ② より効果的な移住・定住促進

少子高齢化による人口減少が進行するなか、社会増減に関しては移動均衡を維持できており、一定の効果は認められますが、取組内容の事業評価を見ると、改善の余地を残すものが多く、人口減少・少子高齢化の抑制に寄与する効果的な施策展開が求められます。

### ③ 出生率の改善

出生率は国や県と比較しても低く、婚姻の状況も子育て世代である 20～30 代において低い割合となっています。子育て支援に関する施策のさらなる充実と子どもを生み育てやすい環境整備や支援が求められます。

### ④ 持続可能な行政運営を見据えた施策展開

人口減少時代に突入し、行政運営はますます厳しいものとなっていきますが、そのなかにあっても住民の生活を守っていくためには、持続可能な循環型社会の実現が必要になります。引き続き移住・定住促進を図る一方で、ターゲットとなる大都市との関係に着目し、人口の奪い合いではなく、持続可能な行政運営において必要不可欠となる「担い手の確保」に向け、関心を持ってもらうきっかけづくりや新たな人の流れをつくる取組が必要になります。

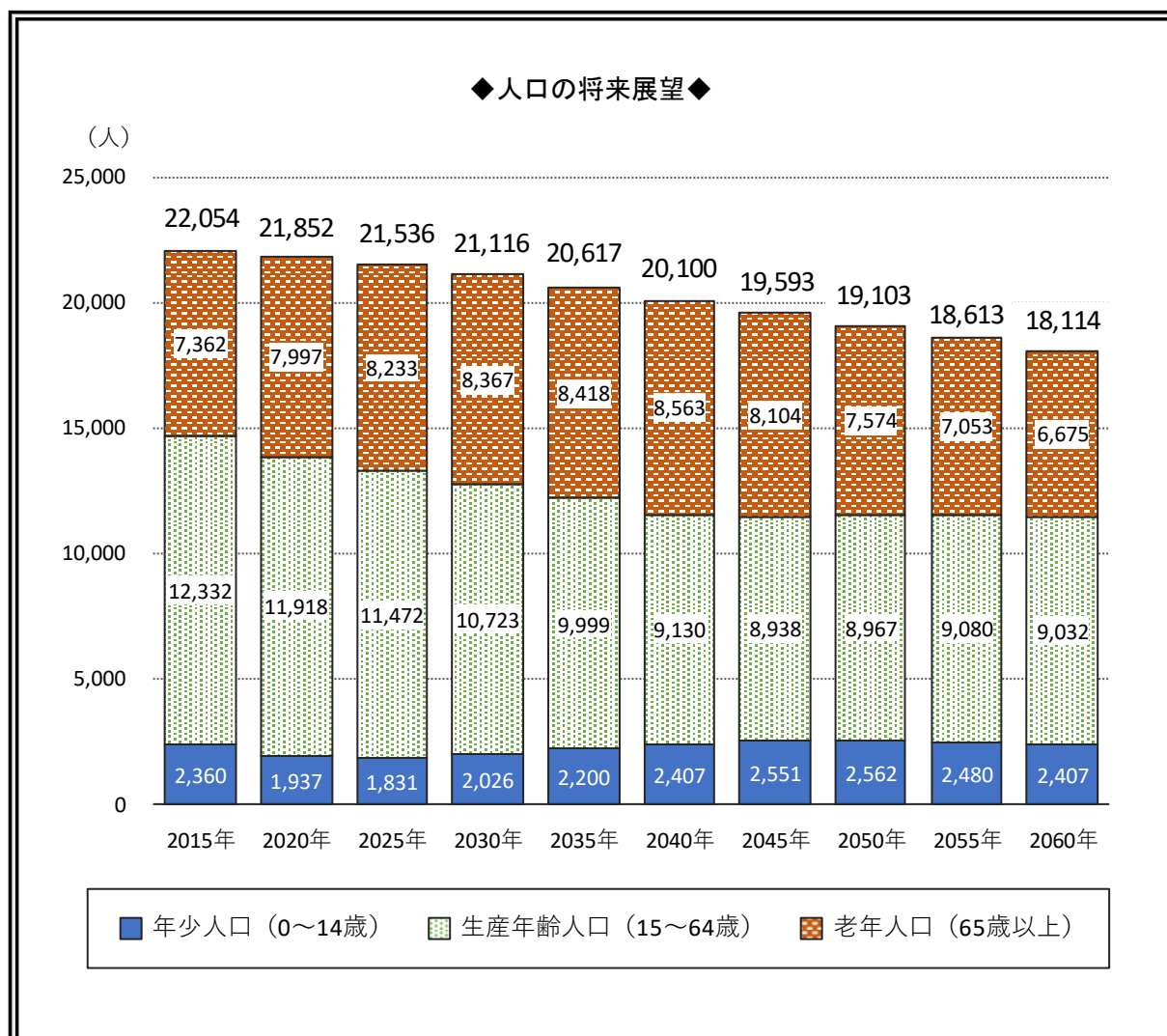
## 4-4. 実情に沿った人口シミュレーションの再設定

これまで見た町の現状と将来推計を検討した結果、今回の改訂では、これまで掲げてきた「令和 42 (2060) 年の人口の将来展望を 18,000 人」を引き続き目指していくことが、上牧町を一層魅力的な町に変えていくことにつながるという結論に至りました。

総合戦略をはじめ人口減少に対する移住・定住・少子化対策など、様々な施策や取組を加速させることを前提として、「3-3. 人口推計シミュレーション」における「仮定2」の条件のシミュレーションを人口の将来展望として設定します。

### 人口の将来展望の設定

- ◆ 人口推計シミュレーションの最終年である **2060年の人口を18,000人程度**と展望する。
- ◆ そのため、子育て支援の充実や若者世代の定住・移住促進などの様々な施策を展開することにより、**2030年に21,000人以上を維持、2040年に20,000人以上を維持**することを目標とする。



## （参考）地区別の人口推計

参考資料として現状のまま人口が推移する（出生・死亡、移動による変化率が今後も一定）と仮定した場合の小学校区別将来人口を推計しました。

### 参－1. 推計の手法と地区の設定

#### （1）推計の手法

住民基本台帳をもとに、コーホート変化率法により令和 12（2030）年までの町の人口推計を実施しました。

##### ◆コーホート変化率法とは？（再掲）

1歳以上は、特殊な人口変動がないと仮定し、その「変化率(過去5年の平均値)」を求め、それを乗ずることによって将来人口を求める。また、0歳は、出産該当年齢の女性とその年に生まれた子どもの割合(女性子ども比・過去5年の平均値)を求め、それを乗ずることによって将来の出生人口を求める。過去や将来に特殊な人口変動要因がない場合の比較的近い将来の人口推計などに使用する。

#### （2）地区の設定

地区については、小学校区と整合を図り、上牧小学校区、上牧第二小学校区、上牧第三小学校区の3つに設定するとともに、各地区の人口については、住民基本台帳の大字単位で過半が含まれる小学校区に下表のとおり分類して、集計しました。

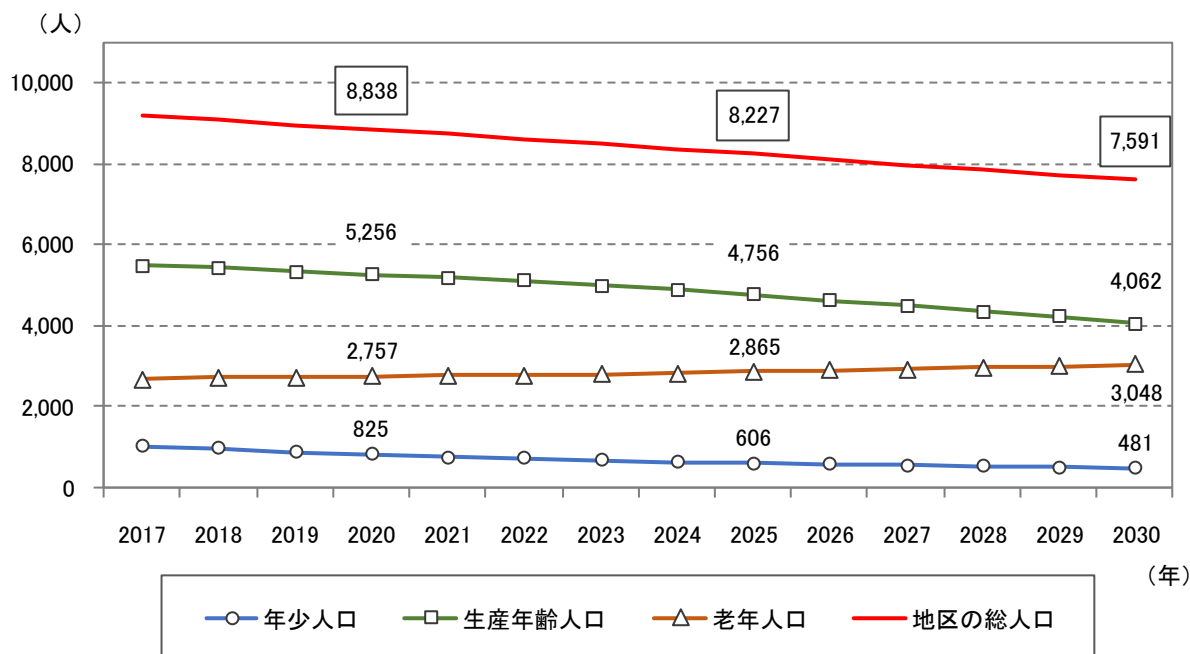
地区名	大字名称
上牧小学校区	南上牧、五軒屋、三軒屋、米山台、北上牧、松里園1～3丁目、葛城台1～5丁目、米山台1～6丁目、中筋出作
上牧第二小学校区	緑ヶ丘1～2丁目、下牧2～5丁目、金富、梅が丘、友が丘1～2丁目、片岡台1～3丁目、桜ヶ丘1～3丁目
上牧第三小学校区	新町、服部（履物団地）、滝川、滝川台1～2丁目、服部台1～5丁目、ゆりが丘、下牧1丁目、ささゆり台1～3丁目

## 参-2. 地区別の人口推計結果

### (1) 上牧小学校区

上牧小学校区では、生産年齢人口と年少人口は次第に減少、老年人口は次第に増加し、地区の総人口は緩やかに減少するという推計結果となりました。

◆上牧小学校区の人口（推計）◆

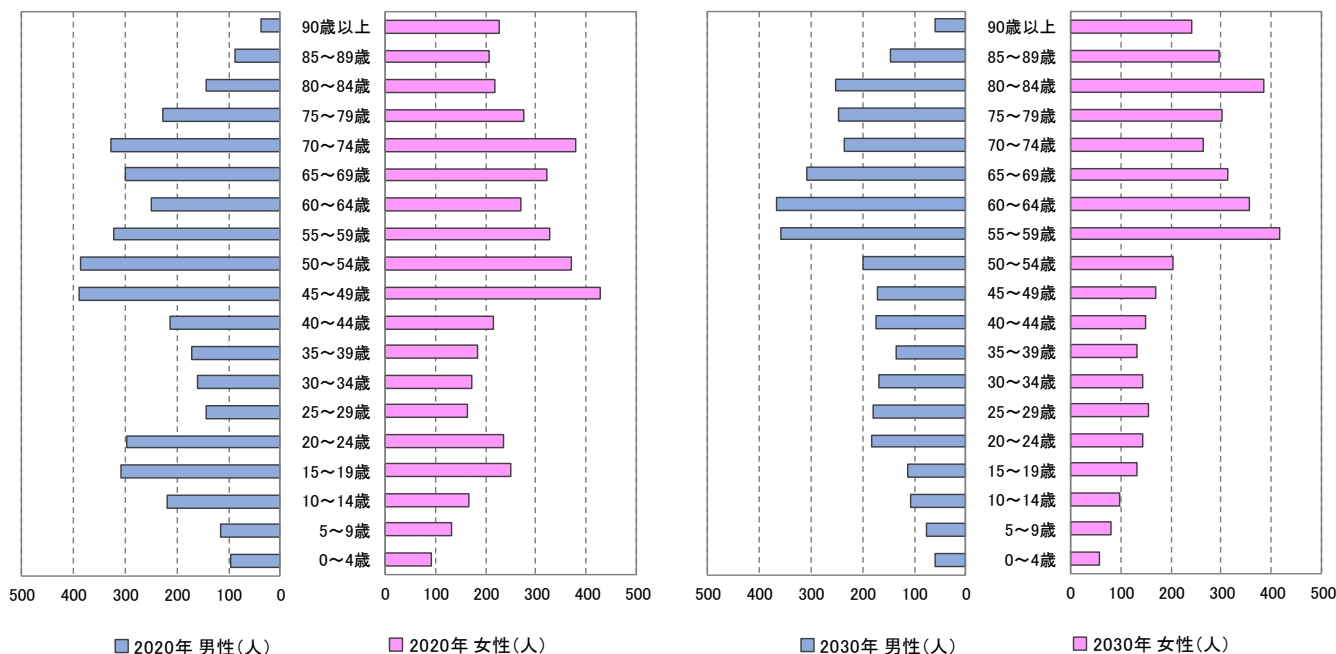


◆上牧小学校区の人口と構成比（推計）◆

	西暦	人口（人）				構成比（％）			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	9,189	1,031	5,489	2,669	11.2%	59.7%	29.0%	2.06
	2018	9,104	966	5,419	2,719	10.6%	59.5%	29.9%	1.99
	2019	8,948	886	5,340	2,722	9.9%	59.7%	30.4%	1.96
推計値	2020	8,838	825	5,256	2,757	9.3%	59.5%	31.2%	1.91
	2021	8,722	759	5,197	2,766	8.7%	59.6%	31.7%	1.88
	2022	8,604	719	5,104	2,781	8.4%	59.3%	32.3%	1.84
	2023	8,483	681	4,999	2,803	8.0%	58.9%	33.0%	1.78
	2024	8,358	641	4,887	2,830	7.7%	58.5%	33.9%	1.73
	2025	8,227	606	4,756	2,865	7.4%	57.8%	34.8%	1.66
	2026	8,097	585	4,613	2,899	7.2%	57.0%	35.8%	1.59
	2027	7,968	548	4,492	2,928	6.9%	56.4%	36.7%	1.53
	2028	7,841	522	4,357	2,962	6.7%	55.6%	37.8%	1.47
	2029	7,719	494	4,224	3,001	6.4%	54.7%	38.9%	1.41
	2030	7,591	481	4,062	3,048	6.3%	53.5%	40.2%	1.33

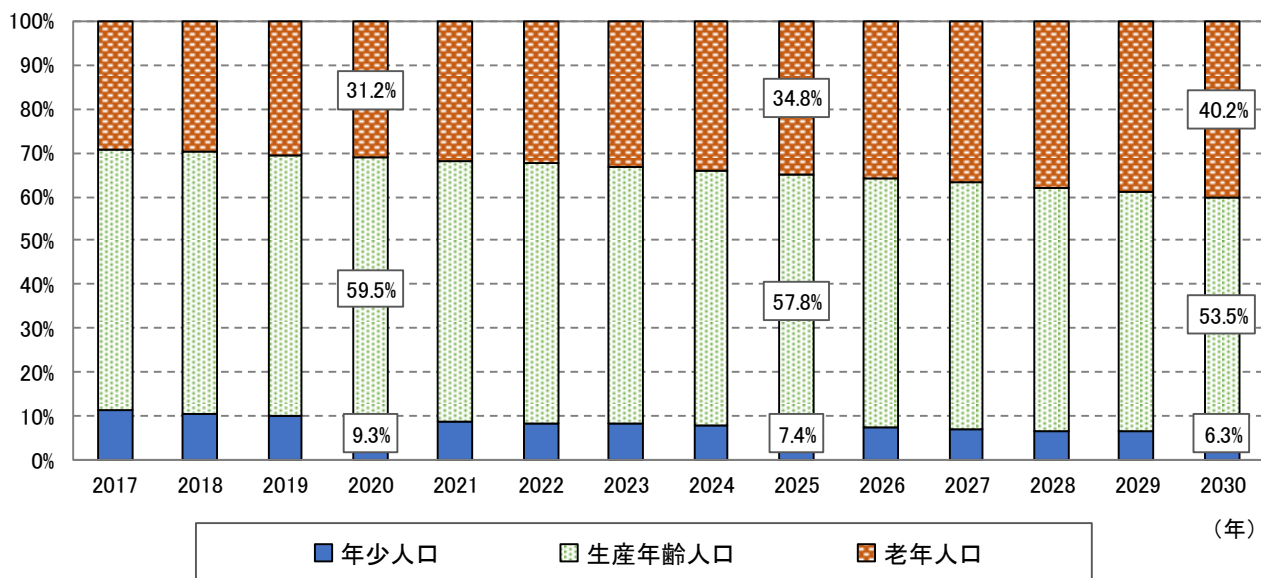
上牧小学校区の5歳階級別人口比の構成を見ると、高校卒業後の進学や就職等による人口の転出により20～30歳代の増加は見込まれず、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年の人口構成は団塊ジュニア以上の中高年人口が増加するとともに出生数の減少に伴う年少人口の減少が予測されます。

◆上牧小学校区の5歳階級別人口比の構成（推計）◆



上牧小学校区の年齢3区分別の人口割合を見ると、生産年齢人口と年少人口の割合は次第に減少し、老年人口の割合は次第に増加するという推計結果となり、地区の高齢化率は令和12（2030）年には40%を超えると見込まれます。

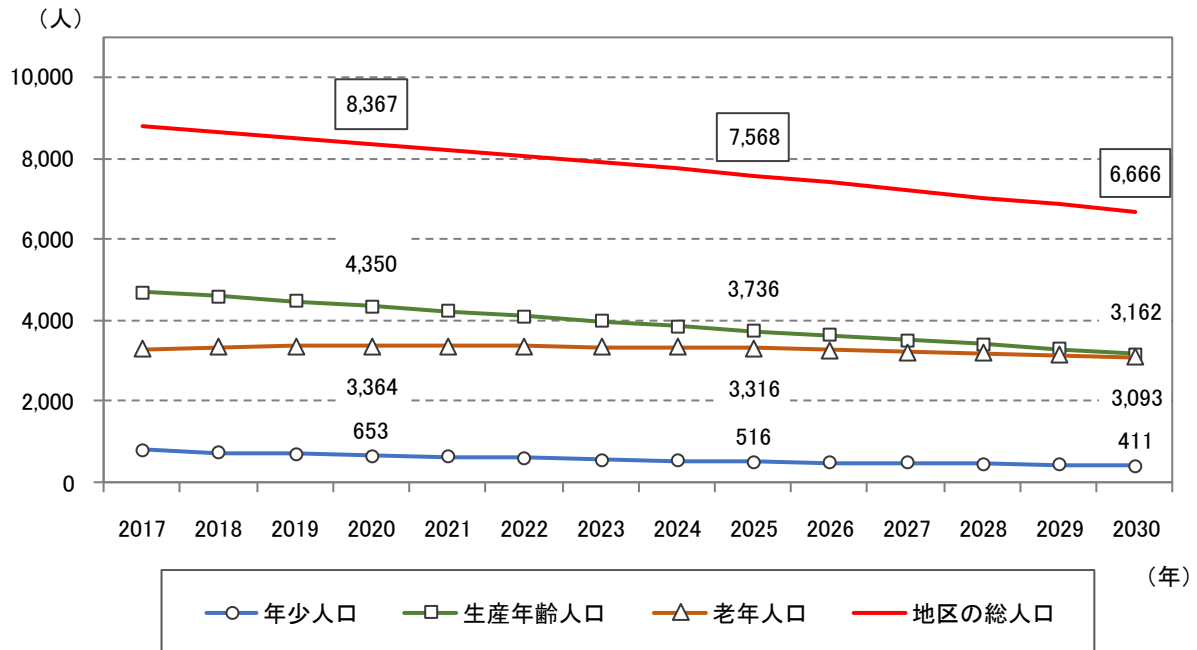
◆上牧小学校区の年齢3区分別の人口割合（推計）◆



## (2) 上牧第二小学校区

上牧第二小学校区では、生産年齢人口と年少人口は次第に減少、老年人口は横ばいから減少となり、地区の総人口は緩やかに減少するという推計結果となりました。

◆上牧第二小学校区の人口（推計）◆

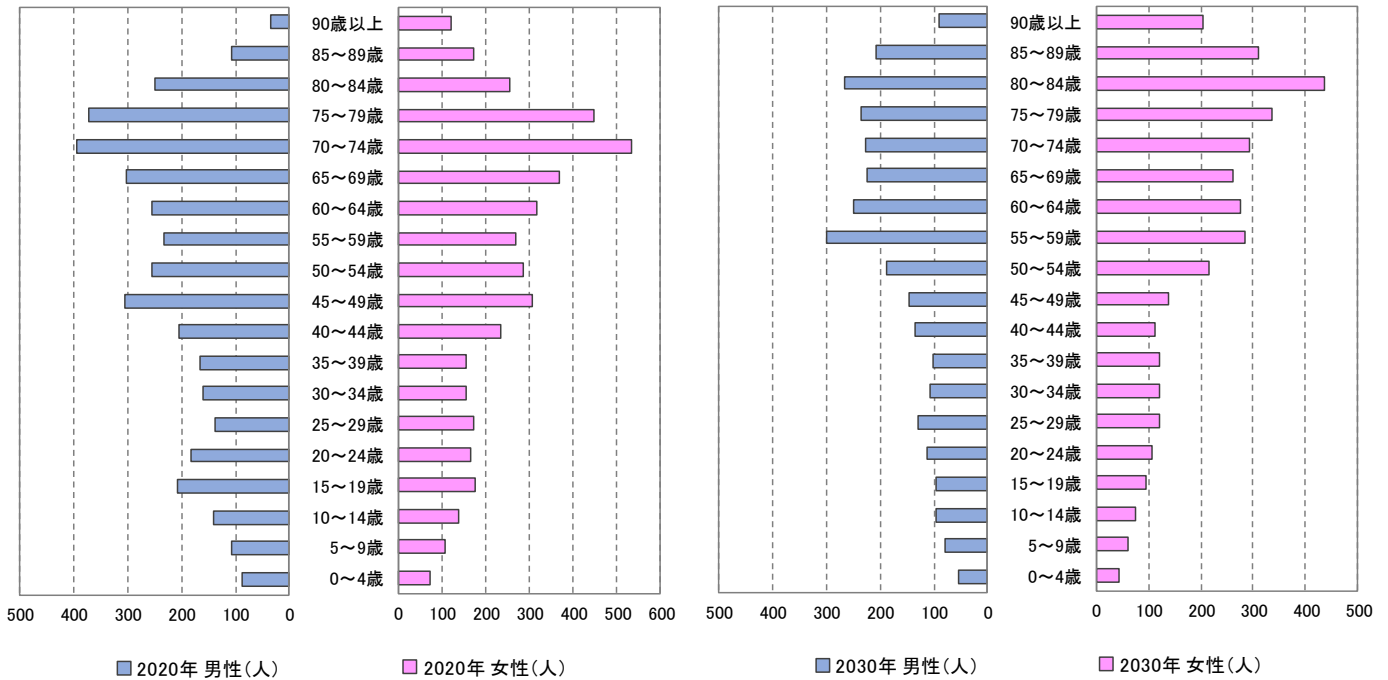


◆上牧第二小学校区の人口と構成比（推計）◆

	西暦	人口（人）				構成比（％）			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	8,774	796	4,700	3,278	9.1%	53.6%	37.4%	1.43
	2018	8,661	733	4,586	3,342	8.5%	53.0%	38.6%	1.37
	2019	8,513	691	4,464	3,358	8.1%	52.4%	39.4%	1.33
推計値	2020	8,367	653	4,350	3,364	7.8%	52.0%	40.2%	1.29
	2021	8,220	633	4,230	3,357	7.7%	51.5%	40.8%	1.26
	2022	8,061	598	4,100	3,363	7.4%	50.9%	41.7%	1.22
	2023	7,896	567	3,984	3,345	7.2%	50.5%	42.4%	1.19
	2024	7,736	535	3,864	3,337	6.9%	49.9%	43.1%	1.16
	2025	7,568	516	3,736	3,316	6.8%	49.4%	43.8%	1.13
	2026	7,394	493	3,626	3,275	6.7%	49.0%	44.3%	1.11
	2027	7,215	473	3,515	3,227	6.6%	48.7%	44.7%	1.09
	2028	7,034	450	3,401	3,183	6.4%	48.4%	45.3%	1.07
	2029	6,852	438	3,279	3,135	6.4%	47.9%	45.8%	1.05
	2030	6,666	411	3,162	3,093	6.2%	47.4%	46.4%	1.02

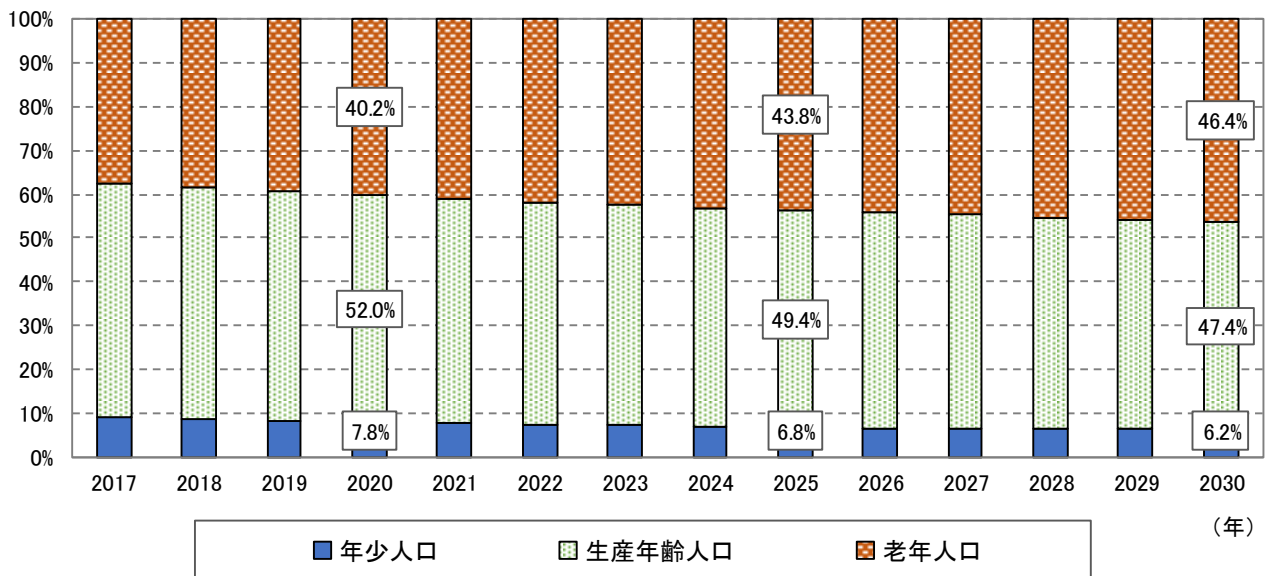
上牧第二小学校区の5歳階級別人口比の構成を見ると、高校卒業後の進学や就職等による人口の転出により20～30歳代の増加は見込まれず、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年の人口構成は団塊ジュニア以上の中高年人口が増加するとともに出生数の減少に伴う年少人口の減少が予測されます。

◆上牧第二小学校区の5歳階級別人口比の構成（推計）◆



上牧第二小学校区の年齢3区分別の人口割合を見ると、生産年齢人口と年少人口の割合は次第に減少し、老年人口の割合は次第に増加するという推計結果となり、地区の高齢化率は令和12（2030）年には45%を超えると見込まれます。

◆上牧第二小学校区の年齢3区分別の人口割合（推計）◆

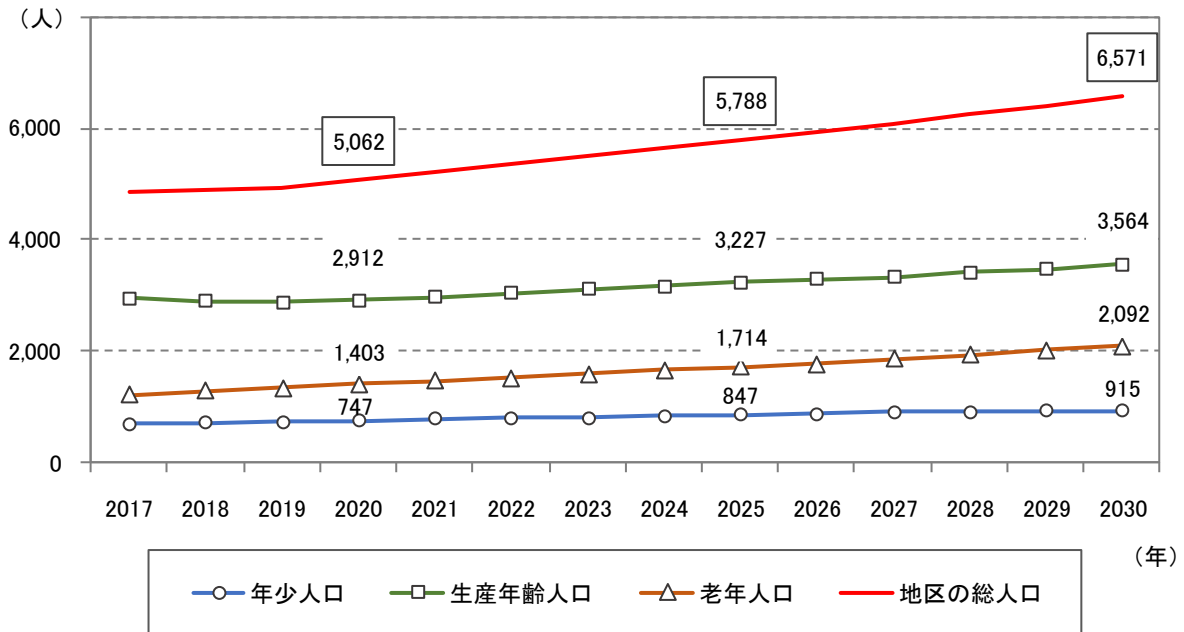




### (3) 上牧第三小学校区

上牧第三小学校区では、老年人口・生産年齢人口・年少人口のそれぞれが次第に増加し、地区の総人口は増加するという推計結果となりました。

◆上牧第三小学校区の人口（推計）◆

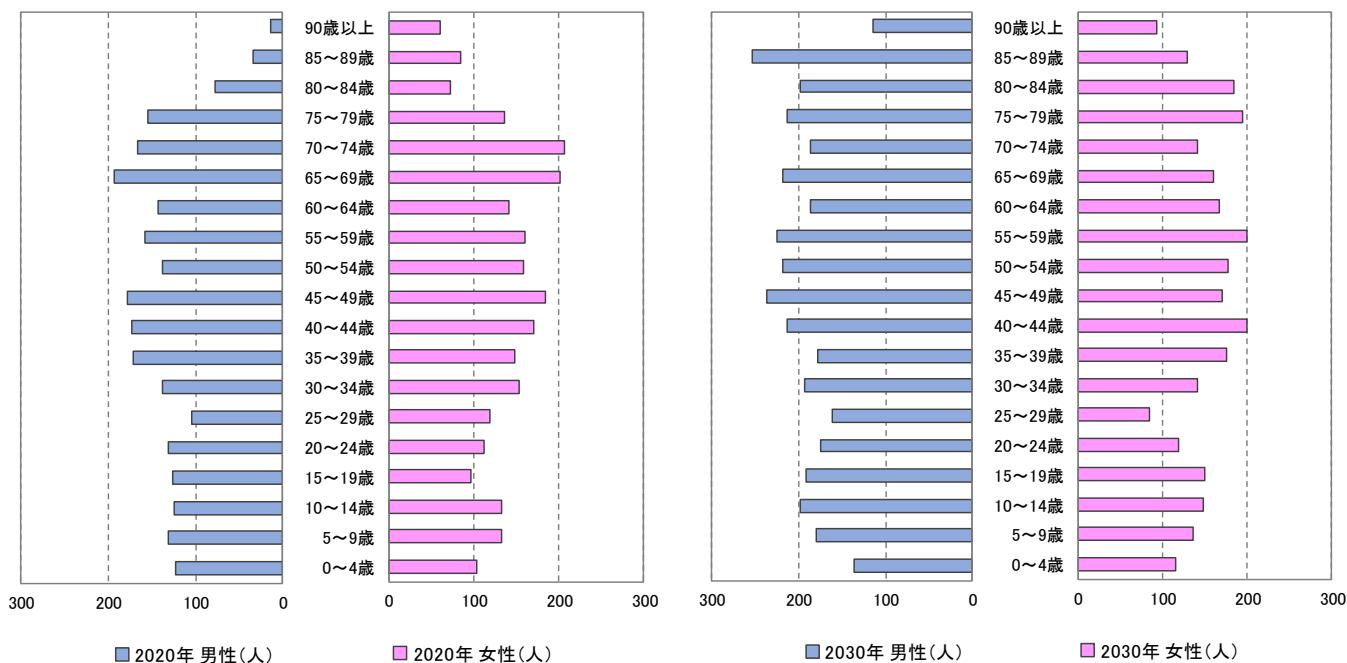


◆上牧第三小学校区の人口と構成比（推計）◆

	西暦	人口（人）				構成比（％）			生産年齢人口÷ 老年人口
		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	
実績値	2017	4,844	688	2,938	1,218	14.2%	60.7%	25.1%	2.41
	2018	4,877	700	2,896	1,281	14.4%	59.4%	26.3%	2.26
	2019	4,929	724	2,867	1,338	14.7%	58.2%	27.1%	2.14
推計値	2020	5,062	747	2,912	1,403	14.8%	57.5%	27.7%	2.08
	2021	5,201	777	2,968	1,456	14.9%	57.1%	28.0%	2.04
	2022	5,351	801	3,028	1,522	15.0%	56.6%	28.4%	1.99
	2023	5,498	806	3,108	1,584	14.7%	56.5%	28.8%	1.96
	2024	5,639	833	3,156	1,650	14.8%	56.0%	29.3%	1.91
	2025	5,788	847	3,227	1,714	14.6%	55.8%	29.6%	1.88
	2026	5,936	871	3,293	1,772	14.7%	55.5%	29.9%	1.86
	2027	6,084	903	3,326	1,855	14.8%	54.7%	30.5%	1.79
	2028	6,244	912	3,410	1,922	14.6%	54.6%	30.8%	1.77
	2029	6,406	921	3,475	2,010	14.4%	54.2%	31.4%	1.73
	2030	6,571	915	3,564	2,092	13.9%	54.2%	31.8%	1.70

上牧第三小学校区の5歳階級別人口比の構成を見ると、令和2（2020）年と比べて、令和12（2030）年の人口構成は後期高齢者の増加が見込まれるものの、年少人口・生産年齢人口の増加も見込まれているため、年齢層による偏りが比較的小さい構成になることが予測されます。

◆上牧第三小学校区の5歳階級別人口比の構成（推計）◆



上牧第三小学校区の年齢3区分別の人口割合を見ると、生産年齢人口と年少人口の割合は緩やかに減少し、老年人口の割合は緩やかに増加するという推計結果となり、地区の高齢化率は令和12（2030）年には30%を超えると見込まれます。

◆上牧第三小学校区の年齢3区分別の人口割合（推計）◆

